

立命館アジア太平洋大学大学院



Ritsumeikan

Asia Pacific University

GSA アジア太平洋研究科
Graduate School of Asia Pacific Studies

APS アジア太平洋学専攻
Asia Pacific Studies

ICP 国際協力政策専攻
International Cooperation Policy

GSM 経営管理研究科
Graduate School of Management

MBA プログラム
Master of Business Administration

Ritsumeikan Asia Pacific University

「アジア太平洋の時代」に必要な人材育成

2003年4月に開設されたAPU大学院は、国際化が加速的に進む21世紀の社会で活躍できるグローバルリーダーを育成するために授業はすべて英語により行われます。高度な専門知識の修得とコミュニケーション能力を強化し、グローバルに活躍する実践力を身につけることを目標とし、アジア太平洋地域にとって不可欠な人材を育成するため二つの研究科を設置しています。

「アジア太平洋研究科」では、国際協力に必要な分野の専門性を備え、具体的な政策立案に携わることのできる高度な専門職業人を目指す「国際協力政策専攻」と、アジア太平洋地域のかかえる問題の発見とその解決策、さまざまな変化や発展を政策的および戦略的に研究し、将来その地域の一線級のリーダーとなる研究者を目指す「アジア太平洋学専攻」を設けています。

「経営管理研究科」では、MBAの本流である欧米式のマネジメント方式を身につけると同時に、日本およびアジア太平洋地域のケーススタディに特化したAPU独自のMBAプログラムを提供しています。

2006年9月から、ドイツのトリア単科大学 (IfaS) と共同で経営学、経済学、工学、自然科学といった多分野を連繋させた教学内容を開始し、二つの修士号が授与されるDual Master's Degree (IMAT) プログラムも開設します。

IF YO



HIGHER... COULD REACH

教育システム

教育言語として英語を採用

APUの大学院では、英語で学び思考し、学習時間のみならず、教職員・学生との交流がすべて英語で行われ、実用的な英語コミュニケーション能力が身につきます。
立命館アジア太平洋研究センター(RCAPS)では、研究者と大学院生の研究成果の発表や交流の場として、例年国際シンポジウムを企画、開催しています。このシンポジウムでは、最新のトピックスについての講演が行われ、パネルディスカッションで討議をし、その内容を世界の人々に積極的に情報発信をしています。

教員

世界各国から集まる一流の教授陣

APUの教員は優れた経歴を持ち、専任教員の半分以上は世界中から集まっています。
この教授陣は院生に高度な専門知識を伝えるのみならず、充実した学びをしてもらうために独創的な学習体験やキャンパス外学習を設計します。教員・院生の出身地の数だけ、様々な角度から理論・ケーススタディを分析することができ、異文化のマネジメントを体験し、今後発展著しいアジア太平洋地域での展開に最も実践的なノウハウを多く吸収することができます。

学生

90%を占める外国籍院生と広げる国際人脈

APUの大学院では院生10名のうち、日本人が1名という比率です。さらに院生の約半数は何らかの公的奨学金を受給しており、その多くが日本のODAや海外政府機関、企業などから派遣された次代のトップリーダー候補生です。社会経験、実務経験が豊かで優れたリーダー達との共同研究やディスカッションを通じて、コミュニケーション能力と異文化マネジメントスキルを兼ね備えた人材が育まれます。APU大学院生の中には、出身大学が世界ランキング100位以内の大学の出身者も多く在籍しています。
この環境の中で、日々志の高い同級生と共に学び、ネットワークを築くことは、まさに海外へ留学する以上の経験になると言っても過言ではありません。

APU大学院生の主な出身大学

大阪外国語大学	Beijing University	University of Adelaide
国際基督教大学	City University of Hong Kong	University of Auckland
上智大学	De La Salle University	University of Hong Kong
中央大学	Dhaka University	University of Indonesia
電気通信大学	Foreign Trade University	University of Malaya
東京大学	Ji Lin University	University of Minnesota
東京農業大学	Nankai University	University of Sussex
名古屋大学	National University of Singapore	University of Toronto
早稲田大学	Sichuan University	University of Washington
	Thammasat University	

環境

アジア進出のリーダーを養成するのに最適な環境

APUが開催するグローバルなシンポジウムや世界学生サミットなどAPUならではの国際ネットワークにより、世界各地から著名な研究者や専門家が来学しています。例えば、2005年10月には、ノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・セン博士を招聘し、「理知、対話、潜在能力ーアジア太平洋における意義ー」をテーマに、人間の持つ潜在能力の役割やその重要性に関するシンポジウムを行いました。こうした国際研究・交流で得られる様々な体験を通じて更なる収穫を持つことができるでしょう。こうした国際的な環境で、最先端教育システムの中、優秀な教員、院生と共に学ぶことによって、アジア太平洋地域の将来を担うために必要な専門家としての力量が十分身につきます。

立命館アジア太平洋大学開学宣言

人類は有史以来、地球上のさまざまな地域において自らの文化を築き、文明の進化を求めて多様な営みを繰り広げてきた。人類はまた、さまざまな制約と障壁を超えて、自由と平和、ヒューマンズムの実現を求め、望ましい社会のあり方を追求してきた。

20世紀は政治・経済・文化のすべての領域においてかつてない進歩と飛躍の時代であり、人間の諸活動は地球的規模で展開されるに至った。また、二度にわたる世界大戦の経験を通して、国際連合をはじめとする国際協力のための機関が設立され、平和維持と国際理解に向けての取り組みが大きく前進した。

我々は、21世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠であると認識する。この認識に立ち、我々は、いまここにアジア太平洋の未来創造のために立命館アジア太平洋大学を設立する。

立命館アジア太平洋大学は、「自由・平和・ヒューマンズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として2000年4月1日、大分県と別府市、さらに国内外の幅広い人々の協力を得て、別府市十文字原に誕生した。世界各国・地球から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や慣習を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場として、立命館アジア太平洋大学の開学をここに宣言する。

2000年4月1日



Contents

- 1 進路について
- 3 アジア太平洋研究科
- 5 APS専攻概要
- 7 ICP専攻概要
- 9 経営管理研究科
- 11 MBAプログラム概要
- 13 IMATプログラム概要
- 15 サポート オフィス・施設
- 17 RCAPS
- 18 学生コメント
- 19 別府ライフ
- 21 キャンパスマップ
- 23 カリキュラム GSA
- 25 科目一覧 GSA
- 31 カリキュラム GSM
- 33 科目一覧 GSM
- 37 教員一覧
- 42 出願情報



立命館アジア太平洋大学は、日本初の真に国際的な大学として2000年4月に開学しました。2003年には、アジア太平洋の新時代を担う専門知識を備えた人材の育成を目指し、アジア太平洋研究科と経営管理研究科を開設しました。

アジア太平洋地域は非常に多様な文化、社会、伝統、そしてライフスタイルを包含しています。通信技術の発展が寄与してグローバル化が急速に進行したために域内の統一が進み、アジア太平洋諸国のより緊密な協力が必要になってきました。この協力によって史上初めて公害、エネルギー資源の枯渇、人口増加と貧困などの議論が可能になり、同時に産業開発、観光振興、そして持続可能な経済成長に関する新たな方向性が打ち出されるようになったのです。

本学では、アジア太平洋の諸問題についてグローバルな視点に基づく詳細な分析と議論を行い、この地域に戦略的に影響を与えるための政策主導型の方法を追及します。本学の卒業生は、21世紀のアジア太平洋における国際協力・国際開発を推進するためのスキルを身に付けて社会に巣立っていきます。アジア太平洋について十分に理解し国際協力の促進に貢献したいという志を持つ学生の皆さんを、心から歓迎します。

CASSIM, Monte
立命館アジア太平洋大学 学長



進路について

APUの大きな特色のひとつが、世界各国からの実務経験豊かな教員と71の国・地域から成る多文化環境の中で学生たちがともにさまざまな場面で切磋琢磨できることです。

教室の中でも、キャンパスのどこにいても異文化体験の刺激を受け、自らの価値観を見直すことができます。

APUで培われたネットワークは一生の宝物であり、それは世界へと大きく広がっていきます。このグローバルネットワークは、ビジネス、研究、政策立案などの活動に大変有利な条件となるでしょう。

現在、大学院では、このAPUの充実した教育環境に共感と期待をもって、外国の政府や日本国内の多くの企業から派遣された職員の方々も学んでいます。

派遣元である公文教育研究会は、「全世界の子どもたちに個人別教育の機会を提供し、地球社会に貢献する」というビジョンのもと、世界44カ国で教育事業を展開しています。APUのMBAコースでは、自分の国のため、世界の進歩のために、ビジネスを展開しようとしている志高いクラスメートと学ぶことができます。彼らと互いの国のことや世界の現状について話すたびに、なんとしても、派遣元である公文教育研究会をさらに発展させ、世界中に教育を広めていくことに貢献したいという思いがつのってきます。MBAコースでは、グローバルに展開している企業や組織のケーススタディを、ビジネスモデルや

財務面、組織論の面などで分析していきます。この恵まれた環境に甘えることなく、事業をさらに発展させていけるだけの知識を身につけ、思考力を養っていきたいと思います。やがては、まだ見ぬ世界の子どもたちに教育を届け、地球社会に貢献していくことが私の志です。



公文教育研究会から企業派遣
山内 孝敏
経営管理研究科 (MBA) 2回生

公文教育研究会とAPUのリーダーが、「地球社会に貢献できる人材の育成を通じて世界平和に貢献する」という同じ志のもと、EIC（イングリッシュ イマージョンキャンプ）を2001年から毎年実施しています。このキャンプにAPUの学生の方が参加され、「子どもたちのために」を一緒に実践する歴史も作ってきました。その実践と「教育を通して世界平和を」という我々のビジョンに前学長も共感され、「公文の社員と学生と一緒に学びあうことで、ビジョン実現を」という企業派遣の話が実現しました。

現在、山内 孝敏、中本 晶子の社員2名がMBAコース2年目に入りました。将来を嘱望された71カ国の学生と一緒に日々学びあい、互いに視野を広げ、人のネットワークを築いていっています。



公文教育研究会くもん人財開発センター
採用育成部 大阪採用育成チームリーダー
高平 登氏

企業の声

住友ゴム工業株式会社
柴田 勝氏
人事総務部課長



当社はダンロップブランドのタイヤをはじめ各種ゴム製品の開発・製造・販売を行っています。近年のBRICsでのタイヤ需要急増に対応するため、当社も海外拠点を増強し、グローバルな事業展開を積極的に進めています。

このような経営課題を達成するために当社の求める人材は、高度な専門知識を身に付けることのできる素養とグローバルな視野を有した人材です。

当社は2004年よりAPU学生を採用していますが、2005年はAPU大学院生3名の採用となりました。修士課程で身につけた体系的な専門知識と多文化環境で鍛えられたコミュニケーション力には選考試験でも強い印象を受けました。

新人の彼らには配属職場でのOJTが続きますが、一日も早く実力を発揮して、当社の次世代幹部として国際的に活躍してくれることを大いに期待しています。





アジア太平洋研究科

3

アジア太平洋研究科



立命館スピリット

立命館学園は、2000年に創始130年、学園創立100周年を迎えた、日本の私立総合学園のなかでも、歴史と伝統をもつ学園のひとつです。立命館学園は、現在、立命館大学、立命館アジア太平洋大学の2つの大学と、立命館中学校・高等学校、立命館宇治中学校・高等学校および立命館慶祥中学校・高等学校の3つの附属校をもつ総合学園です。

立命館の歴史は、近代日本の代表的な政治家で、国際人であった西園寺公望が、1869（明治2）年、20歳の若き日に、京都御所の邸内に私塾「立命館」を開設したことに始まります。その翌年、学生たちの高談放論を危険と見なした時の太政官留守官の差留命令により立命館は閉校を命じられますが、西園寺の秘書を務めたこともある中川小十郎が、その精神を受け継いで、1900年、勤労者のための夜学校「京都法政学校」を設立しました。これが学園としての立命館の始まりです。その後、1913年、京都法政学校は、西園寺の承諾を得て、「立命館」の名称を継承し、今日に至っています。

中川小十郎は、西園寺の「自由主義と国際主義」の精神を受け継ぎ、「自由にして清新」な学府、つまり自由にして進取の気風に富んだ学園の創造をめざしました。この精神は、立命館学園の建学の精神として、今日まで受け継がれ、学園に集う者の心に息づいています。

今日、立命館学園は、日本国内でも最も積極的に大学改革、学園創造をすすめる学園として社会の高い評価を受けています。このような本学園の先進性、創造性は、まさに「自由と清新」という建学の精神に根ざすものにほかなりません。

アジア太平洋研究科

2003年の研究科創設と同時に、本学大学院は急速に発展してきました。アジア太平洋研究科はアジア太平洋学と国際協力政策の2専攻に分かれており、国際協力政策専攻はさらに開発経済、国際行政、環境管理、観光管理の4つの分野に分かれています。

アジア太平洋学（Asia Pacific Studies：APS）は、もともと対象範囲が広く様々な分野の要素をもつ学問であり、学生は興味ある研究分野を自由に選択できます。カリキュラムは共通科目、専攻科目、演習の3つを中心に構成されています。現在共通科目では、研究手法とデータ分析、政治動向と政治経済、地域主義とグローバリゼーション、アジア太平洋の社会、地域研究、マネジメント、環境などの分野を学びます。専攻科目では、北東アジア・東南アジア域内の主要地域に関して集中的に学ぶと同時に、地域社会学、メディアとコミュニケーション、人口移動、国際関係、ガバナンス、サステイナビリティなどの科目を学びます。そして演習（リサーチプロジェクト研究）では、共通・専攻科目での学習をもとに、各自の研究テーマについて研究を進め、最終的に修士論文を完成させることを目標とします。

本学が2000年から購入してきた英語文献はその大半がアジア太平洋諸国に関するもので、またオンラインで全文閲覧できる専門誌の数も急速に増えており、日本で最大級の規模を誇るようになってきました。アジア太平洋研究科は、アジア太平洋地域を広範かつ総合的に理解したいと考える学生に対し、個人のニーズに柔軟に対応できるプログラムです。

福井研究科長は「土堰溢流（earthen bund）」灌漑の研究を行っており、研究対象の構造の写真を撮るためにNASA設計の凧（写真）を取り寄せました。3ページの写真はこの凧を使って本学の約200メートル上空から撮影したもので、よく見ると凧の糸が見えます。



研究科長からのメッセージ

本学はその名のとおり、21世紀のグローバル社会においてアジア太平洋地域が果たす役割はますます重要になるとの信念から、アジア太平洋地域を対象とした研究に取り組んでいます。

アジア太平洋学専攻（博士前期・後期課程）では、過去数世紀の西欧支配の名残を反映したグローバル化の傾向と、世界中でおこっている自国のアイデンティティの確立と民族自決を望む風潮の、一見相矛盾する2つの動きの中におけるアジア太平洋地域の役割を模索することを目標としています。

国際協力政策専攻（修士課程）では、開発経済、国際行政、環境管理、観光管理の4分野を取り上げて専門教育を行っています。この4つの分野はアジア太平洋の将来の役割という見地から最も関連が深く、大学院レベルの専門知識とスキルを身に付けた人材が最も求められる分野であると考えています。

本学大学院は国際的な舞台で活躍したいと考える、意欲のある人物を歓迎します。

福井 捷朗 教授
アジア太平洋研究科長

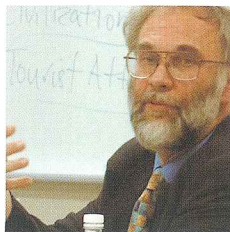
※両研究科長を含め、すべての役職者は2006年1月現在のものです。



APS専攻概要

アジア太平洋学専攻 (APS) 博士前期課程

APS博士前期課程では、時代の変化によって生じる問題を見極めこれに取り組むことのできる有能なリーダーとなる人材を養成します。アジア太平洋に関する既存の研究を検証することで、この地域が直面する現実の状況を分析するよう指導しています。



また、アジア太平洋地域で発生する諸問題への実践的な解決策とそれを遂行していく方法を見出すことを目指した

アジア太平洋学という新しい学問の構築と、教育や研究の方向性を確立することも目指しています。

さらに、キャンパス内にある立命館アジア太平洋研究センターでは、様々なセミナー、シンポジウム、会議の主催や、この地域に影響を与える現在の問題について、専門家を招いての講演会を行っています。これらのイベントを通じてアジア太平洋研究専門家の国際的なネットワークを構築し、本学をアジア太平洋研究に関する世界規模のセンターにすることを目標としています。

アジア太平洋学専攻 (APS) 博士後期課程

博士後期課程はアジア太平洋学を深く掘り下げて研究を続けたいと希望する学生のために設けられた、高度に個人化されたプログラムです。既存の研究分野の枠を抜け、将来の研究のための新しい基準を構築することを目指します。

研究では、アジア太平洋関連の他の調査を踏まえつつ、この地域の現在の発展から生じている問題に対する、戦略的で政策志向型の実践的な解決策を追及していきます。

APS修了後の進路

博士前期課程修了者の進路は、高等教育機関や各研究機関、アジア太平洋地域で活動をしている非営利の援助団体 (NPO)、この地域に関連するその他の組織などが予想されます。国内外の政府や地方自治団体も、この急速に展開している研究分野の専門家を雇用することを切望しています。また、博士後期課程に進むという選択もあります。

博士後期課程修了者も、前期課程修了者と同様の進路が予想されます。また、調査に関する理論的・実践的アプローチの専門知識とアジア太平洋地域の専門知識を併せ持つことで、世界中の高等研究機関や国際機関でリーダー的な役職に就くことが期待できます。

取得できる学位

修士 (アジア太平洋学)

博士 (アジア太平洋学)

年 間 定 員	
博士前期課程	学生数
アジア太平洋学 (APS)	15
国際協力政策 (ICP)	45
開発経済	(15)
国際行政	(10)
環境管理	(10)
観光管理	(10)
計	60
博士後期課程	
アジア太平洋学 (APS)	10



「修士レベルの教育を1年で提供できるということは、APUの教職員や設備のレベルの高さを示す何よりの証拠です」

FENG, Lizeng
ICP 中国



APUの大学院では、世界の主要な舞台で活躍してきた実務経験豊富な優れた教授陣が英語で講義を行っています。また、71の国と地域から学生が集うキャンパスで日常生活を送りながら、「異文化」の持つ意味を十分に理解することが出来ます。大学院だけでみても、45カ国・地域から200名近くの学生が学んでおり、このような秀でた国際性を有した教育環境は日本ではそう多くありません。また、アジア太平洋地域の専門知識を身につけた人材の需要が今後ますます高まる中、この地域の専門的

な研究分野に大きな重点を置いています。学生たちは、アジア太平洋地域に関わるさまざまなテーマの研究を通して、将来の世界で活躍する優れた研究者を目指すべく日々の研究に励んでいます。

また、立命館学園は世界45カ国・地域の191大学・研究機関と協定を結んでいます。APUはこの地球規模のネットワークを生かして、これらの大学・機関とさまざまな形で連携し、高度な教育・研究を実践しています。アジア太平洋地域の中心に位置し、積極的な交流を進める九州の教育・研究の拠点としての役割を担い、「アジア太平洋学」という新しい学術領域の構築と発展に貢献しています。

MANIA. 教授
国際協力・研究部長



ICP専攻概要

7

ICP専攻概要



国際協力政策とは、我々が持続可能な環境と社会の重要性を認識するのに応じて近年より多くの関心を有している分野です。APUでは、経済あるいは管理政策改革を通じた状況を改善する伝統的方法に加

えて、急発展するアジア太平洋地域を題材として、観光が世界に与える影響の討論と分析を行うという観光カリキュラムを設けています。また講義にグローバルな視点を導入するだけでなく、キャンパスライフ全体が異文化理解や異文化コミュニケーションを育む環境になっているのもひとつ大きな特徴です。

2006年から本学では、非常に興味深く、ユニークなプログラムを開始します。現在観光地として確立している地域がどのように運営されているか、学生が直に触れることのできる機会として、スタディトリップを

取り入れる予定です。このトリップでインターンシップの機会もますます広がるでしょうし、実社会でどのように国際協力政策分野の枠組みを適用することができるか、その知識を深めることが出来るでしょう。

国際協力政策分野の理論を理解するだけでなく、現代のボーダーレス社会の中で学生がきちんと役割を果たしコミュニケーションを取れる能力を身につけることが重要です。この点において、私は本学の教育に勝るものはないと心から信じています。アジア太平洋地域の経済発展の中心といわれる日本で、1つのキャンパスに71の国・地域の学生が集う本学で学ぶことは、モノカルチャーの殻を破って世界を体験することを意味しています。

本学は将来のニーズに対応するために必要なリーダーの育成を行っています。将来の世界を担う、やりがいのある仕事をしたいと望むならば、本学はその夢の礎となるでしょう。

COOPER, Malcolm 教授
副学長 (研究担当)



「APUで過ごした時間はとても素晴らしいものでした。国際社会の中で役に立つために必要なツールをAPUでしっかり身につけられたと思います。」

VAFADARI MEHRIZI, Kazem
博士後期課程3回生、イラン



国際協力政策専攻 (ICP) 博士前期課程

アジア太平洋地域の発展途上国を支援することは、地域の持続可能な発展を実現するための必須条件です。生活環境の整備、新規産業の創出と発展、市場経済改革など、課題は山積しています。国際協力政策専攻では、発展途上国で活動する組織に貢献するために必要な実践的スキルを身につけます。総合的な学習を通じて、様々な分野を題材に課題を複合的な視点から考慮し、地域に見合った実用的な解決策を構築する力を持つ、創造力にあふれた専門家を育成します。現在のアジア太平洋地域の切迫した事態を認識し、政策志向型のアプローチで現在の課題に正面から取り組んでいきます。学生は以下の4分野から各自の専門を選ぶことができます。

- ・ 開発経済
- ・ 国際行政
- ・ 観光管理
- ・ 環境管理

ICPプログラム修了後の進路

このプログラムでしっかりと学んだ修了者は、アジア太平洋地域をはじめとする全世界で、情報に基づいて意思決定を行うための広範囲なスキルを身に付けています。そのため、国際援助機関のリーダーや政策立案責任者としての仕事が予想されます。国内外の政府機関、民間機関ともに、ICPが対象とする4分野、国際行政、環境管理、観光管理、開発経済の専門的な知識を持つ人材が必要とされています。

取得できる学位

修士 (国際協力政策)



経営管理研究科



立命館アジア太平洋大学経営管理研究科（MBA）は、2003年に開設された新しいプログラムです。世界がこの地域に熱い視線を送る中、卒業生には変化する社会の最先端で活躍するチャンスがあります。

本学のMBAは、過去の学歴に関わらず、やる気のある人のためのプログラムです。このコースでは、ビジネス界で活躍するために求められるビジネスの基礎をしっかりと身に付け、確かな分析力とアジア市場に関する知識、同市場で文化の違いがどのような影響を与えているかについての理解を深めます。経営戦略、統計学、ファイナンス、マーケティング、経済学、アントレプレナーシップが全てに組み込まれているコースです。

本学の学生は世界中から集まり、それぞれが多様な職業経験をもっています。それらの貴重な経験がクラスに集まることで、豊かで刺激的な知的環境を創り出しています。

授業はインタラクティブな雰囲気の中、積極的に討論へ参加できる環境で、アジアをはじめとする各地から集まった多様なクラスメートの経験から学び、ビジネス社会や経営概念の理解を深めることができます。「協働」の文化のお陰で結束の固い親密なグループが形成され、卒業後も長く付き合いが続く仲間ができるのです。

立命館アジア太平洋大学大学院で学ぶという自己への投資は、あなたの心をオープンにし、アジア太平洋地域に対する見方を変えることでしょう。このMBAは、文化の壁を越え、世界に前向きな独自性を生み出そうとする人、自分の信念にチャレンジしたい人に最適のプログラムです。新しいコースではありますが、すでに最初の1期生と2期生の先輩たちがダイナミックで刺激的なコースを修了しています。



研究科長からのメッセージ

PATTEN, Ronald J. 教授
Ph.D. CPA
経営管理研究科長

最近、世界各地の経営者や教育者を訪ねる機会がありました。その時に彼らの話を聞いて痛感したことがあります。世界のほとんどのMBAプログラムで、会計、ファイナンス、マーケティング、業務管理、情報技術、計量分析、人材マネジメント、経営経済学、経営戦略といった主要分野のコースを開講していて、学生はそれらのコースの中で選択した分野の理解と知識を身につけます。つまり、学生は理論的・技術的に専門家となります。しかしながら私は、彼らが生きたグローバル経済の中で活躍する十分な力を得ているかどうかということを疑問に思うのです。

グローバル経済の出現で、国境というものが以前よりも意味を持たなくなりました。今や大量の財源、モノとサービス、人材、情報が国境を越えて行き交っています。結果的に、誰もが他国の人々や異文化と接する可能性を日常的に持つことになりました。今日の経済社会で生きていく中で、他の文化や慣習に全く接しないというのは、ほとんど不可能なのです。それでは、このグローバル社会の時代で成功するには何が必要なのでしょう。

民間企業・非営利団体を問わず、全ての組織の根幹は、人です。人はみな、他人の信念、慣習、言語などに寛容であらねばなりません。それはたやすいことではありませんが、日常的に他国の人々と接する機会があれば、その姿勢は身に付くものです。本学のMBAは、まさにその点において、他大学にはない特別な環境を提供しています。

立命館アジア太平洋大学には71の国・地域から学生が集っており、キャンパスを歩くだけで他の文化、習慣、言語に触れることができます。ジムやカフェテリア、図書館、コンピュータ・ラボ、教室、学生寮などではさらに密接な交流が行われています。入学して最初のセメスターが終わる頃には、自分と異なる文化の人と日常的に触れ合うことが当たり前になります。そして多くの場合、これが卒業後も続く一生の友達や仕事仲間との出会いとなります。自身のグローバルなネットワークを構築する基礎になるのです。グローバル経済の中でやりがいがあり、意義深いキャリアを掴むための準備としては最適な経験となるでしょう。ここから、世界中の様々な機関で働く明日のリーダーたちが生まれるのです。

また、世界中から集まった教員が、本学のMBAをさらに充実したものにしています。豊富な経験と多様な文化的背景を持ち、多くは様々な国のビジネス界での高い実績があります。現在も企業の重要な役職にある教員もいます。このように教員の資質も多様なので、本学のMBAでは、ある経営スタイルが他より優れているという立場を取りません。欧米の経営理論とともにアジアの経営哲学や経営手法も享受し、学生に選択肢を提示してそこから選べるようにしています。これにより、学生はいろいろな事業アイデアを自分が働く文化に合わせて修正したり融合したりする能力を身につけます。これらの授業が全て、日本国内で実現されているのです。また、本プログラムは21世紀のビジネスの中心地域とされるアジア太平洋地域に重点を置いています。キャンパスは大分県別府市にあります。大分県はここ数年だけでも東芝、キャノン、ダイハツが新工場の建設を始めている地域です。立命館アジア太平洋大学のMBAはまさに、グローバル経済におけるキャリアの準備をするのに最適な環境です。皆さんの入学を心よりお待ちしております。



MBAプログラム概要

新しいマネジメントスタイル

長い歴史を持つアジア太平洋地域は近代まで西欧思想の影響をあまり受けることがなく、この地域の社会の経済的発展は西欧のそれとはかなり異なる道を歩んできました。20世紀になると世界が西欧化し、インターネットの出現で世界がウェブページに凝縮されるようになりました。しかし、アジア太平洋地域は独特のビジネススタイルを維持しており、それがこの地域との取引における最も手ごわい障壁であると西欧企業から指摘されています。

立命館アジア太平洋大学のMBAプログラムは、欧米の経営概念を用いて、アジア太平洋地域に焦点を当てて研究することで、この障壁を取り除く解決策を導くことを目的としています。つまり、アジア太平洋地域のビジネスに対する全く新しいアプローチ、この地域に適した独特な経営スタイルを構築することを目指します。

本プログラムでは、アジア太平洋地域のビジネスが直面する以下の重要課題を中心としています。

1. 経営改革
2. 産業創出・製品開発
3. 技術とイノベーション

これらの課題に関する問題定義と解決策を構築しながら、急速に変化する社会環境に適応し、アジア太平洋地域のビジネススタンダードの国際化に貢献できる力を身に付けます。



カリキュラム

本学のMBAカリキュラムは、アメリカの一流のMBAプログラムに沿って設計されています。本学の国際色豊かな教員が、アジア太平洋地域を対象の焦点を置き、グローバルな視点で取り組みます。欧米企業が採用している理念に基づいた様々な経営スタイルの組み合わせを学びながらも、具体的にアジア太平洋地域を対象とするという、他にはない独自のプログラムを展開しています。学生は、現在の経済・社会的発展がこの地域の企業にどのような影響を与えているか、それぞれの目標を追求するにはどうすればよいかをしっかりと学んでいきます。

取得できる学位

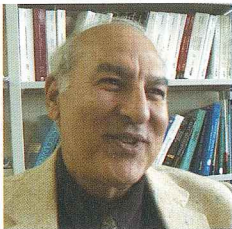
修士（経営管理）

ケースメソッド

欧米の一流のMBAが全て採用しているこの手法では、学生の積極的な参加が求められます。学生はの中で、世界の経営者が直面している現実の複雑なジレンマに対して分析・討論を行います。自分達の過去の職業経験を参考に、問題に正面から取り組み、解決策を情報に基づいて導き出し、その意思決定に対して自信を持って実践することを学びます。ファイナンス、国際ビジネスとマーケティング、企業イノベーション、技術経営といった今日の企業が直面する最も重要な課題が取り上げられます。

年間定員

	学生数
MBAプログラム	
ファイナンス	15
国際ビジネスとマーケティング	15
イノベーションと技術経営	10
計	40



APUは、日本の教育システムにグローバルな視点を取り入れた、非常に競争力のある大学です。この教育システムには3つのメリットがあります。

第1に、研究活動において、一人ひとりの高いモチベーションと自分で学ぶ力が必要とされます。教員は、書物やインターネット、その他の手段を用いて学生が適切な情報を得る方法を体系的に教えています。また、できるだけ学生と接し、指導することに注力しています。私はこれまで多くの大学で教鞭を取ってきましたが、これらの必要なスキルを重視しているのはAPUだけです。

第2に、キャンパスはいつも国際色豊かで、世界のさまざまな言語や文化を体験できます。国際学生は日本で生活で日本語や文化を学び、日本の職業社会に適應する機会が得られます。日本人学生は、英語をはじめとするさまざまな言語を学び、キャンパスの中だけでなくフィールドワークやインターンシップを通して国際的知識や感覚を身につけられます。エジプト、イギリス、オーストラリアなど世界の様々な国から集まった教員はみな、世

界中の多国籍企業に勤務した幅広い経験を学生と共有しようとしています。この国際色豊かな教員がアカデミックながらも社会的な雰囲気を作り出し、学術的知見と職業的知見とを同時に得られる絶妙なバランスが生まれています。日本のシステムに則ってエジプト人の教員がアメリカの教科書を使って講義をする、ということがここでは珍しいことではないのです。革新的な学術環境の中に様々な国の学生が混在しているAPUのグローバル教育が、他の追随を許さないのも当然です。APUでの生活でアジア、南米、アフリカ、ヨーロッパ、北米、ニュージーランドなどの学生と友達になれるのです。

MBAプログラムの目的は、学生に次世代のテクノロジーを訓練する楽しくも厳しいカリキュラムを通じて、明日の経営者たちを育成することです。会計、マーケティング、経済学、経営戦略、技術経営・イノベーション、その他の中心課題等あらゆる側面からビジネスを研究します。APUが提供する教育機会、そしてネットワークを構築する機会に必ずや満足していただけると確信しています。

MOUSTAFA, Salah El Din Ibrahim 教授



IMAT - 国際原料流通マネジメントプログラム

共同学位プログラム

APU (日本) と IfaS (ドイツ) の合同プログラム

充実した修士の学びを提供する国際原料流通マネジメントプログラムは、次世代のビジネスリーダーとなる人材を待っています。このプログラムを修了すると、APUの修士号（国際協力政策）とトリア単科大学（University of Applied Science Trier）の工学修士号の2つの学位が授与されます。トリア単科大学の先進的な研究所である応用原料流通マネジメント研究所（Institute for Applied Material Flow Management : IfaS）はビルケンフェルトの環境キャンパスにあり、ドイツ最先端の研究機関のひとつです。ドイツの修士号は「ポローニャ・プロセス」に準拠しており、ヨーロッパをはじめ世界中で認められる学位です。

ビルケンフェルト環境キャンパス（ECB）の写真
ECBは最新設備を備えた革新的な「無公害キャンパス」です。



- 日本のAPUで1年、ドイツのIfaSで1年
- 革新的かつ複合的な研究分野：原料流通マネジメント
- 講義はすべて英語
- この分野の最先端にある日独2ヶ国での国際的な教育
- 日独のビジネス・文化的背景に対する深い理解
- ドイツ語の学習
- 国際的なケーススタディと実践的な実習経験

修了後の進路

国際原料流通マネジメント学の専門知識を身に付けた学生は、コンサルティング、プロジェクト開発、経営などの分野で需要が高く、国内外で一流の職を得る機会があります。また、在学中にインターンシップや修士論文作成を通して構築したネットワークを活かして、自分で起業する道もあります。

入学時期：毎年9月

入学定員：30名

IMATの出願書類と手続きは他の研究科（APS/ICP、MBA）と異なります。最新情報は下記のウェブサイトをご覧ください。募集要項・願書のダウンロードも可能です

<http://www.apu.ac.jp/graduate>

<http://www.imat-master.jp>

プログラムの概要

国際原料流通マネジメントプログラムでは、グローバルなビジネスの発展プロセスを理解し、これに取り組む力を持つ優れたリーダーの育成を目指しています。工学、経済学、及び環境科学を組み合わせることにより、経営管理・技術経営戦略を考える複合的な学習内容になっています。その中で、地球規模での最適な技術経営戦略を考え、経済発展と環境保護の両方をリンクさせることを学びます。エネルギー、水資源、廃棄物、その他の原料流通分野の技術を革新的に応用することで、ステークホルダー（利害関係者）ネットワークの管理、ライフサイクル計画、画期的な資金調達システム、そして持続可能な開発の実現へとつなげていきます。

学生はこのプログラムを通じて、ヨーロッパやアジアの原料流通マネジメントの実例研究を通じて「circular economy」「sustainable society」「zero-emission-regions」といった言葉が身近なものになっていきます。また、プログラムの中では、中小企業の協力を得て関連する実践的な事例を集め、開発中のプロジェクトやエコ関連事業の起業に関するアイデアを実際に出していくことが求められます。

第1セメスター

- Ecosystem Management
- Technology Management
- Risk Management and Technology
- Technical Aspects of Factor 10 Efficiency Strategies
- Renewable Energy Systems
- Clean Technologies
- Sustainable Waste Management
- Sustainable Water Management
- Greenhouse Gas Abatement (Kyoto Protocol) and Technology System Re-Engineering
- Project Seminar : Project and Business Development



第2セメスター

- Industrial Material Flow Management
- Regional Material Flow Management
- Information Technology and Material Flow Management
- System Change Management
- Networking and Knowledge Management
- Corporate Communication and Presentation
- Business Environment and Business Culture in Germany / Japan
- German / Japanese History and Society
- Project Seminar : Project and Business Development

コースの構成と2つの学位

1年目：IfaSの教授陣がAPUにて講義

2年目：第3セメスター: IfaSにて講義を受講（インターンシップを含む）、第4セメスター: IfaSにて修士論文作成

課程を修了した学生には、最先端の大学2校から2つの修士号（立命館アジア太平洋大学の「修士（国際協力政策）」とトリア単科大学の「Master of Engineering in International Material Flow Management*」）が合わせて授与されます。

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
Technology and Ecology 4科目	Material Flow Management 4科目	特別講義 (インターンシップを含む)	修士論文
Technological Management 4科目	Intercultural Communications 4科目		
ゼミ／専門科目 2科目	ゼミ／専門科目 2科目		

*申請中



サポート オフィス・施設

リサーチ・オフィス



課長補佐 後藤あおい

リサーチ・オフィスは、教員と学生の研究活動を事務的な側面から支援する事務局です。本学のあらゆる研究活動のサポートを通じて本学の研究促進に貢献しています。

業務には、主に学術研究と国際協力という2つの側面があります。

学術研究の業務では、研究活動の支援と立命館アジア太平洋研究センター（RCAPS）・言語研究センター（CMLE）の運営です。研究の支援とは、具体的には本学教員のための助成金、文部科学省からの科学研究費補助金、その他の外部助成金を管理することです。RCAPSでは、会議の開催支援、雑誌の発行、セミナーの開催、学生支援プログラムの運営などを行います。また、CMLEの全ての活動を運営しています。

国際協力の業務は、国際協力機構（JICA）などの国際機関と協力しながら進めています。現在は、ブルガリア人材開発プロジェクトや南南協力プロジェクトなど多くの活動に参画しています。

RCAPS: <http://www.apu.ac.jp/rcaps/>

CMLE: <http://www.apu.ac.jp/cmle/>

アカデミック・オフィス

アカデミック・オフィスは学部教務だけではなく、アジア太平洋研究科と経営管理研究科の教務も担当しています。新入生のオリエンテーションや各種ガイダンスの開催、また、半年ごとに研究科別の「履修登録ハンドブック」を作成しています。コース選択や履修登録手続きに関する支援も行っています。

どの研究科に所属しているかに関わらず、大学院のコースに関する質問や心配事があるときは、いつでも相談に乗っています。



課員 ARCHBOLD, Ruth 課員 GOODMAN III, Earl

メディアセンター

「情報発信型」大学である本学では、学生はカリキュラムの中でさまざまな情報を収集・分析・発信できることを求められています。

それをサポートするために、本学では情報システムとして「APU-Net」を構築し、そのニーズに応じています。具体的には、学生数約4,400名に対して、現在学内に1,100台を超えるパソコンを整備し、WindowsXPをベースに多言語対応のOSを完備しています。



課長 北村滋朗

履修登録は全てWeb上で実施され、Webベースのコースツール（WebCT）を通じて、時間や場所にとられない学習環境を構築しています。

また、映像関連機器を利用した映像作品の制作や、海外の企業とのテレビ会議システムを利用した就職面接など、世界でもトップクラスの情報環境を提供しています。

ライブラリーでは、上記の情報環境を活かすようオンラインデータベースの充実に力を注いでいます。姉妹校である立命館大学と連携して、「JSTOR」「ProQuest」「EBSCO」「Lexis-Nexis」「Elsevier Science Direct」をはじめ、27種類のオンラインデータベースを提供しています。



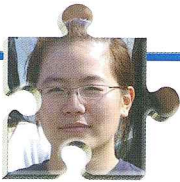
図書館

本学図書館は2000年の設立以来、年間1万冊のペースで蔵書を増やしてきました。2003年に大学院が新設されると、大学院生は研究であらゆる専門誌や書物の閲覧を必要とするために新たな需要が生まれ、それに対応してきました。本学のオンライン全文閲覧対応の専門誌はおそらく日本最大の規模を誇るもので、学生は大量の情報に触れ、何千もの記事を読むことができます。立命館学園の他キャンパスから本を借りるシステムも整っており、また、インターライブラリー・ローン (ILL) を通じて他大学の図書館を本学学生に開放するシステムの導入を進めています。

学生の皆さんは、図書館にどのような情報資源があるかを把握し、それを最大限研究活動に活用してください。メディア・センターのホームページからカタログ、その他オンライン・リソースにアクセスできるので、目的の本を簡単に探すことができます。また、修士課程の学生用にグループ閲覧室とラウンジ、および博士課程の学生用に研究個室が用意されています。

図書館は、大量の書物を保管する場所から、あらゆる媒体に広がる情報資源のアクセスポイントへと変貌を遂げました。本学図書館は、最先端技術を導入してあらゆる媒体のリソースを取り揃え、これらのニーズに応じています。





RCAPS 立命館アジア太平洋研究センター Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies

Research the World, Discover Yourself



Dr. KEE Pookong
RCAPSセンター長

立命館アジア太平洋研究センター (RCAPS) は、立命館学園の全キャンパスに資するべく、本学初代学長坂本和一教授のもとで1996年7月に立命館大学にて設立され、2000年の開学と同時に本学へ場所を移しました。現在のセンター長はキー・プーコン教授です。

研究会、プロジェクト研究、共同研究、国際シンポジウムなどを実施し、本学の研究成果の流通を促進するとともに、国内外の研究者、研究機関とのネットワークの強化を目指しています。

本学大学院生が、RCAPSの活動に積極的に参画し、教員及び大学全体と共に本センターを「アジア太平洋学」構築の拠点として確立させていくことを期待しています。

2005年の立命館アジア太平洋コンファレンスは「An East Asian Community? Global and Regional Dynamics」をテーマに、ASEAN事務総長、世界銀行副総裁ほか国内外の著名な研究者および国際機関の関係者を招聘し2日間にわたり開催しました。先ごろキー・プーコンセンター長を開催責任者として企画した国際会議「アジア太平洋地域における国際移動」は、日本学術振興会の平成18(2006)年度国際研究集会の採択課題となりました。ますます増大する移民、観光客、難民、留学生、さらには貿易、投資、情報といった移動の原因、プロセス、そしてその結果について国際的に著名な研究者による活発な討論が期待されます。

また、2004年度、2005年度には次世代研究者の育成の具体的取組みとして、大学院生の研究力量向上を目的とした「RCAPS大学院生研究支援プログラム」を設け、2005年度は、春24件、秋20件の計44件を採択、海外でのフィールドワークを中心とした独創的かつ実践的な研究活動をすすめています。



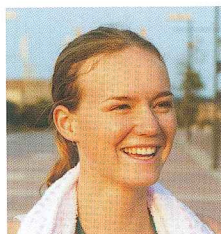
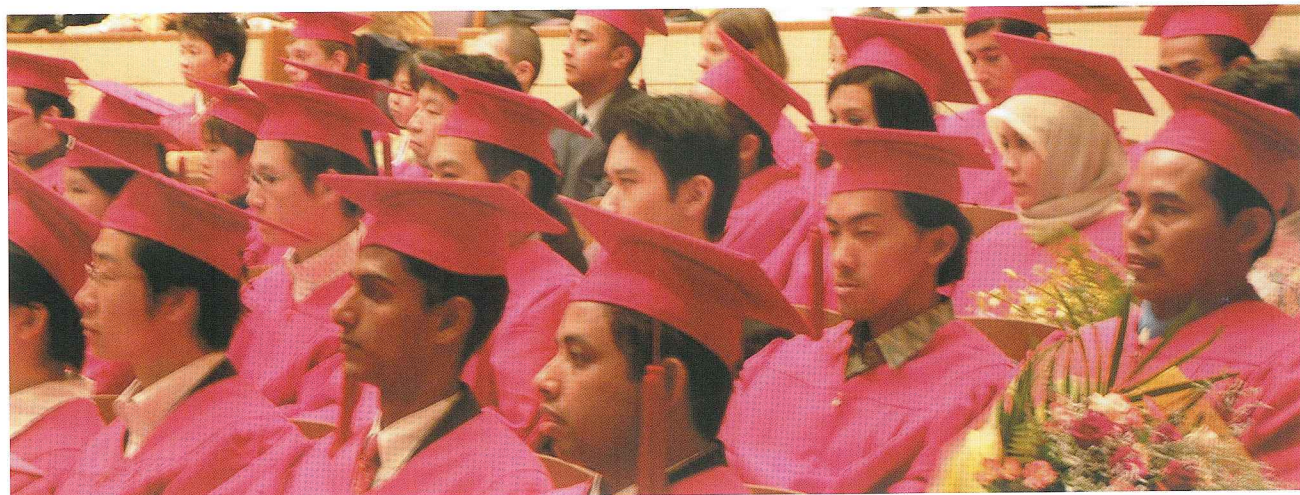
APUのRCAPSのおかげで、自分の研究活動をさらに深める機会に恵まれました。私はキャンパス内に住んでいますが、研究も生活施設も予想以上の素晴らしさです。

日本の生活に慣れるのは思ったよりずっと楽でした。何か問題があればスタッフや学生が一生懸命対応してくれますから、受け入れられる身として安心感があります。受入研究員のモンテ・カセム教授をはじめ教員の皆さんも、私の滞在生活が快適で充実したものになるよう、いろいろ配慮してくれます。

Dr. SHANMUGANATHAN Subana
日本学術振興会 (JSPS) 外国人特別研究員
RCAPS客員研究員
ニュージーランド

<http://www.apu.ac.jp/rcaps/>

学生コメント



APUで2度目のセメスターを迎えています。毎日が新しい経験に満ちており、ここに来て本当によかったと思います。海と山が広がる景色は息をのむほど美しく、初めてキャンパスに来たときに一目で魅了されました。でもAPUの本当のよさを教えてくれたのは私の指導教員です。私がきちんと理解しているか、APUの生活に慣れてきたかなど、細やかに気を遣って頂きました。また先生の研究実績や講義は素晴らしいもので、とても尊敬しています。

STENNING Naomi
ICP 1回生 オーストラリア



英語力皆無、成績は普通、海外経験なし、という三拍子そろった僕が初めての国際体験の場としてAPU大学院を選びました。大学院の学生のほとんどは留学生なので日常会話も英語、授業も英語で、最初はできなくて悔しかったです。でも、先生方が英語での研究法を教えてください、英語圏出身の友人からコツを教えてもらったりして、今では一つの英語文献を短時間で読むことができます。入学して一年たちますが、英語で困ることはほとんどありません。今の社会では英語そのものではなく英語で何をやるかに照準を当てなければならないと言われていますが、この大学院に来て英語で多くのことを学べているので、自分の将来がとても楽しみです。

小濱 健介
ICP 2回生 日本



APUのMBAで得た経験と知識のおかげで、ABeam Consultingに就職できました。APUでの異文化体験を通じて、コミュニケーション能力や文化的な柔軟性が高まり、広い視野と広範な人的ネットワークを得ることができたと実感しています。在学中は多くのビジネスプラン・コンテストや他の経営活動に参加し、それを通じて自分は経営コンサルティングに興味があることに気づくことができました。

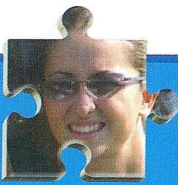
私の夢は、起業して自分の会社を持つことです。APUで受けた教育が夢の実現に向けた強固な基盤であることを確信しています。

BAYANMUNKH Ankhbold
MBA 2回生 モンゴル



東京にあるIT企業で企画やSEとして4年間働いた後、ほとんど話せなかった英語力を強化するため一年間の留学を経て入学しました。APU is located overseas と思えるほど大学院生は、ほとんどのコミュニケーションが英語です。英語の授業は初めてなので、レポートやディスカッションに苦労していますが、社会人時代では味わえない学ぶ楽しさに加え、熱心なクラスメイトの刺激を受けて楽しく勉強しています。大学院は開学してまだ日は浅いですが、アジアを中心とした様々な国の文化とビジネスをその国の人とともに学びながら人脈を増やしていける環境は、大変魅力的だと思います。

今橋 枝里
MBA 1回生 日本

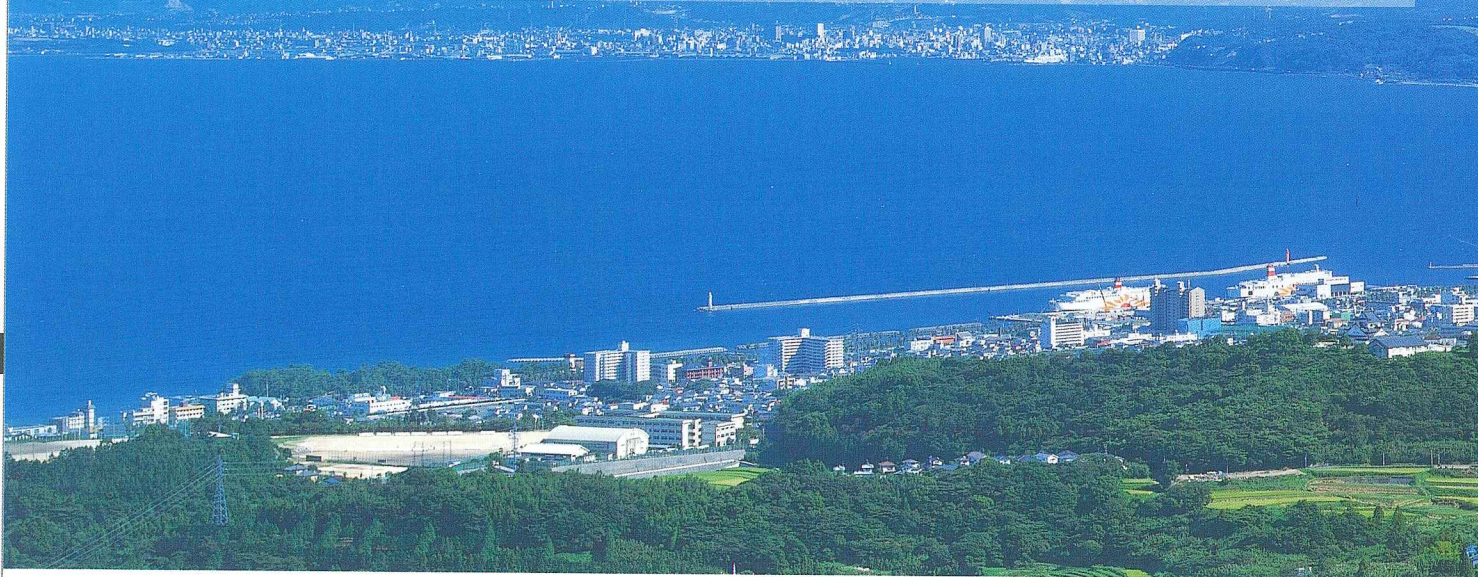


別府ライフ

～別府に住むということ～

APUがある別府市は、大分県で2番目に大きな町で、世界第2の湧出量を誇る温泉をはじめ、豊かな観光資源を求めて年間を通じて多くの観光客が国内外から訪れます。また、壮大な自然の景色と日本の伝統的な建築が見られる場所でもあります。温泉街の路地裏には、神社やレトロなお店、その他の歴史あるスポットを散策するのに最適です。その風情ある町並みを歩くと、思いもよらない発見があり、訪れた人が自然と人の温かさに浸れる場所です。

別府市は人口125,000人の町で、温泉やビーチ・遊園地等数多くの娯楽施設があります。治安もよく、学生にとってもここでの生活は十分に楽しむことができます。大分県の北西部に位置する九州最大の都市福岡は、本州とを結ぶ交通の拠点であり、九州の政治、経済、文化の中心地です。別府から福岡へは高速バスが便利。APUに隣接されたバス停から福岡空港へ97分、福岡の中心地までは138分で到着します。



多くの国際人脈を活かして



写真：向って一番右側が庄野さん

経営管理研究科大学院生の庄野岳志さんは、社会人で3人の子供を持つ父親でもあります。大手企業で海外営業を担当し、7年間のイギリス駐在も経験、海外も含め豊富な実務経験がありましたが、家業の中堅製造業の次期経営を担う事となり、経営について総合的に学び直すためにMBA経営大学院に入学しました。APU経営大学院を選んだ理由を尋ねたところ、「GMATを課し優秀な国際学生が集まっていることと、入学時期やカリキュラムが柔軟で、集中すれば最短1.5年で修了でき、また、技術経営専攻コースもあり、会社・自宅のある福岡に近いという利点も大きいから」と説明してくれました。勉強に集中するため、週末は福岡へ戻り、平日はAPUのオンキャンパス寮「APハウス」に住むことを選択。「APハウスでは、世代の違う日本人の若い学生や今まで付き合い経験のなかったアジア・アフリカ諸国からの留学生たちと交流でき、様々な価値観がぶつかり合う中から学ぶことも多く、正課・課外の両面で充実した学生生活を過ごせた。」と満足しています。卒業後は経営者としてMBAプログラムから吸収した専門的知識を実践に移すのはもちろん、将来的にはAPUの独特な教育環境で得た人脈をアジア展開に役立てることを楽しみにしているそうです。

と満足しています。卒業後は経営者としてMBAプログラムから吸収した専門的知識を実践に移すのはもちろん、将来的にはAPUの独特な教育環境で得た人脈をアジア展開に役立てることを楽しみにしているそうです。



生活費

別府での生活費は大阪や東京などの都市と比較すると高くありません。生活費は全国的に見ても九州は相対的に低く、学生のみなさんにとっては暮らしやすい環境だといえます。

国際観を持った優秀な学生たちと共に学ぶ

世界各国から優秀な学生が集まるAPUでは、大学院においても世界各地の優秀な大学を卒業した学生が集まっています。また、国際感覚を持つ彼らのさまざまな活動は常に活気に満ちており、その代表的な例として「愛の波」があります。2004年12月下旬に起きたインド洋大津波災害を受けて、APUの学生たちは素早く行動を起こしました。地元の方々に働きかけ、災害復興に向けた具体的な資金援助を求め、さまざまな募金活動を実施しました。これらをより大きく広げるために結成された学生団体『愛の波』では、2005年1月に最大のイベント「CROSSOVERSEA 2005」を開催し、学生によるさまざまなチャリティイベントを通じて地域住民に協力を働きかけました。被災地の小学校の再建支援活動をはじめとして、今後もさまざまな支援活動を継続的に続けていきます。





キャンパスマップ



G棟 体育館

国際試合にも対応できる機能が充実

国際試合にも対応可能なバスケットボールアリーナ、ミーティングルームなどの設備を備えています。



フィットネスルーム

10種類以上の多彩なトレーニング機具がそろそろ本格的なスポーツジム。機具の使い方などを学べる講習会も行われます。



APハウス

多文化が交流する共同生活の場

国際学生と国内学生が共同生活を行う学生寮。約800人の学生が住むAPハウスは国内最大の国際学生寮の一つです。



C棟 ミレニアムホール

多彩なイベントが行えるメインステージ

国際的な文化イベント、国際会議などにも利用可能な730名収容の大ホール、VTR、CATV、カメラなどの映像を自由に映写できる巨大スクリーンなどもあります。



A棟 本部棟

学生生活をサポートする機能が集結

学生生活を支援するスチューデント・サポートセンターやキャリア・オフィス、健康相談に応じてくれるヘルスクリニック、また入試関連の業務を担うアドミッションズ・オフィス等があります。



B棟 研究棟

高度な研究が行われる知的空間

教員の個人研究室、アジア太平洋研究センター、ゼミ、プロジェクト室といった研究施設やアカデミック・オフィス、リサーチ・オフィスがあります。



ゼミ・プロジェクト室

アクティブに議論を交わす学習空間。「アジア太平洋地域理解」をはじめ、少人数制のゼミナールなどがおこなわれる教室。アジア太平洋におけるさまざまなテーマについて、活発な議論が交わされます。



E棟 スチューデントユニオン

学生生活のニーズを満たす多彩な設備

一階にはカフェテリアスタイルのレストランや食品・日用品などを扱うショップ。二階にはミーティングスペースや和室、音楽練習室、マルチメディアラボⅡなどがあり、課外活動の拠点になっています。

スチューデントホール

音響・照明設備を完備したイベントホール。学生主催の国際シンポジウムや映画の上映、また音楽サークルのライブなどに利用される学生のためのイベントホール。先進的な音響設備が備えられ、週末にはダンスパーティなども行われています。



生協ショップ

生活必需品が豊富で便利なショップ。食料品コーナーや日用品、書籍や雑誌などをはじめ、各種チケットの手配もできます。食料品コーナーにアジア地域の食材が並んでいるところは本学ならではの。



H棟 大学院棟

最先端の研究が展開される施設

大学院の研究拠点となる建物。棟内にはハイビジョンを設置した大教室などが設けられています。



多目的グラウンド

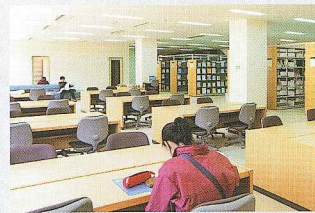
夜間でも練習可能な照明設備を設置

スポーツ系サークルのホームグラウンド。照明設備も完備されています。キャンパス内にはこの他にも陸上競技トラックが整備されたメイングラウンドが設けられています。

D棟 メディアセンター

マルチメディア対応の最先端設備が多数

あらゆる情報を収集・発信する拠点。図書館をはじめ、最先端の情報端末や、コンピュータを駆使して言語運用能力を向上させるCAI教室等も設置しています。



マルチメディアルーム

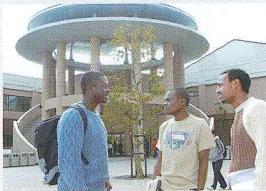
最新のITツールが自由に利用可能。ブロードバンド接続をはじめ、各言語入力機能や27ものネット上論文検索サービスの提供などが学生生活を支えています。



F棟 教室棟

多彩な機能を備えたAPUの学習の拠点

立命館大学など遠隔地で開講される授業を受講できる「遠隔講義対応教室」や、学生たちが様々な言語で自由に交流できる「言語ラウンジ」が設けられています。



茶室「和心庵」

趣に満ちた茶室で、和の「心」に触れる。本学アドバイザー・コミッティの委員でもある、茶道裏千家家元の千宗室氏から寄贈された茶室。日本の伝統文化の真髄ともいえるべき茶道の授業も行われます。





アジア太平洋研究科カリキュラム

博士前期課程 (APS & ICP)

修了要件

博士前期課程の修了要件は、最低36単位以上を取得すること、および研究レポートまたは修士論文を修士学位論文委員会に提出して承認を受けることです。1科目は各2単位ですが、研究プロジェクトI、II、IV（各4単位）、研究プロジェクトIII（6単位）は例外です。

履修モデル

ICP専攻2006年度入学生の履修科目として、2種類の例を掲載します。

修了要件を満たすにはどのように科目を取ればよいかを具体的に示した一例です。

実際には、修了要件を満たし開講時間のスケジュールが合う限り、コース内のどの科目でも自由に組み合わせて履修することができます。

ICP専攻環境管理分野：秋入学、1年コース

集中的に課程を修了する1年コースに秋セメスターから入学し、環境管理を専攻して東南アジア開発プロジェクトの環境マネジメントを主な研究対象とする場合の履修科目の一例です。

	秋セメスター		春セメスター	
	第1クォーター	第2クォーター	第1クォーター	第2クォーター
一般科目 最低10単位	Advanced Data Analysis and Statistics	Advanced Research Methods The Environment and Natural Resources in Monsoon Asia	Introduction to the Asia Pacific Region I	Introduction to the Asia Pacific Region II
専攻科目 最低24単位	Theories of Sustainable Development Theories of Environmental Policy and Administration Special Lecture (ICP) The Asia Pacific and Global Environmental Issues	Environmental History of the Asia Pacific Urban Environmental Management	International Cooperation Policy Public Administration of Environmental Issues	Development and Conservation
	Research Project II		Research Project I Research Project IV (Research Report)	

博士後期課程 (APS)

修了要件

博士後期課程の修了には2段階あります。

博士学位候補生登録：24単位の取得（2種類の研究論文提出を含む）と、博士学位論文委員会による審査が必要です。通常は2年目終了時に候補生となります。

博士号（PhD）取得：博士学位候補生登録後、さらに6単位を取得します（合計30単位）。博士号（PhD）の取得には、さらに博士論文の提出・発表、および委員会の承認が必要です。博士論文は通常3年目終了時に提出します。

博士後期課程の指導は以下の分野で行っています。

- ・アジア太平洋における多様性と共存
- ・アジア太平洋の政治経済
- ・アジア太平洋の開発と環境
- ・1945年以降のアジア太平洋の観光の発展
- ・開発経済とマネジメント

博士後期課程の志願者は、正式な出願の前に事前審査と指導教官の選定を行うので、先に履歴書と研究計画を本学に提出してください。

履修モデル

	1年生	
	春セメスター	秋セメスター
講義	Theories for A.P.S.	Perspectives on A.P.S.
セミナー	Advanced Research on A.P.S. I	Advanced Research on A.P.S. II
研究発表		Research Paper I
チュートリアル		
合計単位数	4	12

A.P.S. = Asia Pacific Studies

APS専攻

(1)一般科目から最低10単位

(2)専攻科目から最低24単位

- 研究プロジェクトI～IIIから最低14単位を取得すること
- 国際協力政策（ICP）専攻科目から最大8単位まで取得できる

ICP専攻

(1)一般科目から最低10単位

(2)専攻科目から最低24単位

- ICP一般科目から最低4単位を取得すること
- 研究プロジェクトI、II、IIIまたはIVから最低12単位を取得すること。
- アジア太平洋学（APS）専攻科目から最大4単位まで取得できる

ICP専攻国際行政分野：春入学、2年コース（標準修了年限）

2年コースに春セメスターから入学し、国際行政を専攻する場合の履修科目の一例です。

1年目	春セメスター		秋セメスター	
	第1クォーター	第2クォーター	第1クォーター	第2クォーター
一般科目 最低10単位	Introduction to the Asia Pacific Region I	Introduction to the Asia Pacific Region II	Advanced Data Analysis and Statistics	Advanced Research Methods
専攻科目 最低24単位	International Cooperation Policy	International Public Administration	Special Lecture (IPA)	International Relations in the Asia Pacific
	Research Project I		Research Project II	
2年目	春セメスター		秋セメスター	
	第1クォーター	第2クォーター	第1クォーター	第2クォーター
一般科目 最低10単位	International Political Economy	Special Lecture (GSA Common)		
専攻科目 最低24単位	International Financial Organizations Human Resource Management	Japanese Experiences in International Cooperation	International Organizations - U.N. Experiences	
			Research Project III (Master's Thesis)	

春入学、3年コース（標準修了年限）

1科目は各2単位ですが、研究プロジェクトI、IIは各4単位です。

*秋セメスターから博士後期課程に入学して同様に履修することもできます。

2回生		博士候補	3回生		博士論文の提出・発表と審査委員会による承認
春セメスター	秋セメスター		春セメスター	秋セメスター	
Advanced Research on A.P.S. III	Advanced Research on A.P.S. IV	Advanced Research on A.P.S. V	Advanced Research on A.P.S. VI		
Research Presentation	Research Paper II	Tutorial II			
	Tutorial I				
16	24	28	30		



GSA科目一覧

共通科目 (APS & ICP)

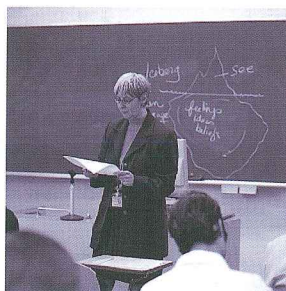
- Advanced Research Methods
- Advanced Data Analysis and Statistics
- Political Trends in the Asia Pacific
- Regionalism and Globalization
- Contemporary Societies of the Asia Pacific
- Introduction to the Asia Pacific Region I
- Introduction to the Asia Pacific Region II
- International Political Economy
- Management in Asia and Japan
- The Environment and Natural Resources in Monsoon Asia
- Special Lecture

共通科目

APS専攻でもICP専攻でも履修できる科目。研究の手法やアプローチの基礎と、アジア太平洋地域が抱える政治的、社会的、経済的問題の概要を講義形式の授業で学ぶ。

Advanced Research Methods

社会科学領域における研究を展開するために、基本的な技法である調査手法および研究の論理的展開の方法について既存の研究論文を素材として解説する。研究論文執筆のための準備の仕方、基礎知識の修得の方法、研究ネットワークの形成について解説する。



Advanced Data Analysis and Statistics

本講義は、社会科学領域における数量的理解の意義とその手法を学ぶ。計量分析・データ解析に必要な統計的推測の理論の正確な基礎知識の修得とそれを基礎にした計量分析・データ解析の応用例を解説することを目的とする。確率変数の概念、統計的推論の形式、統計量概念、連続分布に関する推論、線形推定検定論などの基礎理論を講義する。

Political Trends in the Asia Pacific

アジア太平洋地域の政治的発展のメカニズムや現代的政治の諸問題を検討し問題点を明らかにする。また、APECやAFTAなどの地域経済協力ネットワーク、さらには日本、新興工業経済地域(NIEs)、中国、アセアン諸国などの急速な経済発展の要因、その発展がもたらした地域内あるいはグローバルな貿易システム、地域内の協力関係などが、この地域の政治に及ぼす影響を講義する。

Regionalism and Globalization

冷戦構造後の地域主義の動きについて、その現状及び背景について理論的・実証的に講義する。特に、新たな方向であるグローバル化との関連において地域主義を考察する。

Contemporary Societies of the Asia Pacific

現代のアジア太平洋地域において、近代化プロセスの中にある諸社会のダイナミズムを実証的・理論的に分析し、講義する。

Introduction to the Asia Pacific Region I

アジア太平洋地域について、政治、社会、文化、環境などを含む学際的な地域理解の方法と問題点を分析し、地域の全体的把握を講ずる。

Introduction to the Asia Pacific Region II

地域研究の方法論を用いて、アジア太平洋地域と、世界のその他の地域との相関を考察し、世界におけるアジア太平洋地域の位置づけとその意味を講ずる。

International Political Economy

あらゆる人間の中にある程度の金銭欲や権力欲、そして怠惰の性向が見られる。集団レベルではこういった個人の特徴が絡まりあい、人々の生活における政治経済的な性質を決定付ける。そして複数の集団が存在するとき、政治経済は国際問題となる。本講座では、一見退屈かつ複雑で無関係に思われる国際政治経済という問題を、興味深く単純で価値のあるテーマとして呈示することを旨とする。前提として経済の知識、あるいは政治科学の知識は特に必要ない。一般常識を持ち備える人であれば、理解を得ることができる。本講座はMBAでも他専攻の修士学生でも履修可能。

Management in Asia and Japan

アジア全体の経済事情や特徴を踏まえ、そこで展開される産業や企業について講義し、具体的な国や産業を取り上げながら、アジアの独自性・多様性に対処する企業経営について分析。オムニバス方式で開講し、日本、中国、西アジア、中央アジア、東南アジア、それぞれの国・地域において経営の実務経験を持つ教授がケーススタディを用いて講義する。

The Environment and Natural Resources in Monsoon Asia

モンスーンアジアの自然地理学および生態学的特徴を理解した上で、その環境・資源保全に関する今日的諸問題の時間軸にそったバリエーションを講ずる。とくに、持続可能な環境・資源利用に関する技法として、土地利用の評価等をGIS(地理情報システム)を用いて、実証的に理解が深めることができるように講義する。

Special Lecture (Common to School of APS)

アジア太平洋地域の言語事情を歴史・文化・政治・経済・社会との関係で考察し、それぞれの国における言語政策、言語教育政策の特徴とその影響を講義する。

アジア太平洋学 (APS) 専攻科目

Governance in the Asia Pacific

Changing Social Landscapes in the Asia Pacific

Media and Communications in the Asia Pacific

Transnational Migration in the Asia Pacific

International Relations and Regionalism in the Asia Pacific

The Sociology of Everyday Life in the Asia Pacific

Sustainable Use and Management of Tropical Forests

Asia Pacific Studies I (Theories)

Asia Pacific Studies II (Perspectives)

Free Electives

セミナー

Research Project I・II・III

アジア太平洋学 (APS) 専攻科目

個別の研究テーマを深く掘り下げていくための基礎を提供する。アジア太平洋地域のアイデンティティ、域内の交流や開発のパターンといったテーマの研究を推奨する。

Governance in the Asia Pacific

冷戦構造後のアジア太平洋地域全体および北東アジアの緊張の現状と新世界平和経済秩序(グローバル・ガバナンス)のあり方について講義する。特に、アジア太平洋地域全域のガバナンスの政治的枠組みについて考察する。

Changing Social Landscapes of the Asia Pacific

アジア太平洋地域における人口・民族構成、社会・経済構造、国際関係など社会的諸事象に関わる変動現象を理論的・実証的に学ぶ。特にアジア太平洋地域における社会的構図を歴史的パースペクティブに立って講義する。

Media and Communications in the Asia Pacific

概要情報メディアと情報ネットワークの発達に伴って映像・通信メディアが生活の中に深く浸透し、生活様式を変化させるとともに、新しい情報社会を創出させる。情報メディアの現状と情報基盤整備のための政策的課題ならびに今日におけるコミュニケーションの意義を中心に講義する。

Transnational Migration in the Asia Pacific

国際社会としての共通の課題である環境問題や資源・食料問題、国境を越えた行為主体の活動をめぐる民族間紛争や人口移動の問題、新しい産業開発や技術移転の問題を講義する。その際、従来の東西文化交流論が前提としていた二項対立的枠組み自体を問い直し、多方向的な交流のあり方を考察する。

International Relations and Regionalism in the Asia Pacific

近年の国際社会の政治的・経済的動向として、地域ブロックによる意思決定主体の形成があり、その役割がますます重要になってきた。本講義では、国際的相互依存関係が深まる中で、グローバル化を促進する様々なネットワーク化の現状および展開方向について講義する。さらに、複雑化するアジア地域と国際関係のあり方について考察する。

The Sociology of Everyday Life in the Asia Pacific

アジアにおける人々の暮らしに視点を置いて、その多様性について現状とその歴史的・文化的・宗教的背景について講義する。特に、多民族国家といわれるシンガポールやマレーシアにおける民族間の協調システムのあり方と日常生活における共存を保つための生活システムについて考察する。

Sustainable Use and Management of Tropical Forests

地球規模での環境保全と生活資源供給の両側面において、再生可能な資源である熱帯森林の持続的利用と社会的管理が必要である。本科目では熱帯森林の生産性、物質循環、多様性などの特徴の生態学的基礎を講義し、その基礎の上に熱帯森林環境と熱帯森林資源、ならびに人間が利用する熱帯森林生産物に関する現状、その保護・再生、農業と林業の結合(アグロフォレストリー)、地域住民による社会林業について講義する。

Asia Pacific Studies I (Theories)

アジア太平洋学構築のための理論の基礎について講義する。特に、多くの学際的分野で構成されるアジア太平洋学の理論的構成の体系性・統一性の方向について理論的に考察する。

Asia Pacific Studies II (Perspectives)

アジア太平洋学構築のための研究方法の基礎について講義する。特に、多くの学際的分野で構成されるアジア太平洋学の研究方法の体系性・統一性の方向について実証的に考察する。

Free Electives

他の専門科目を含め、自分の専門以外の科目を履修することもできる。

セミナー

入学の際に自分の研究分野に相応しい指導教官が決まり、この指導教官からセミナー形式の授業(研究プロジェクトI, II)で指導を受ける。博士前期課程を修了するには、さらに修士論文(研究プロジェクトIII)を提出する必要がある。

Research Project I・II・III

アジア太平洋地域について、具体的な課題を討論によって発見し、その背景や問題構造について分析する。具体的な課題としては、アジア太平洋地域における社会、経済、政治、歴史、文化等に関する問題を素材にする。課題に関する理解と問題解決策などを議論する中で、問題構造を分析し、理解する能力をつけるようにする。リサーチプロジェクトI及びII(それぞれ4単位)においては各自が個別の研究テーマを決め、研究計画を固めた上で調査活動を行う。リサーチプロジェクトIII(6単位)においては修士学位授与に必要な修士論文を作成し、提出する。





GSA科目一覧

国際協力政策 (ICP) 専攻科目

共通科目

International Cooperation Policy
Theories of Sustainable Development
Human Resource Management
Development Finance
Technological Development
Special Lecture (International Cooperation Policy)

開発経済分野

Development Economics
Managerial Economics
International Development Policy
Project Planning
Project Management

共通科目

専門分野に関わらず、ICP専攻の学生が自由に履修できる科目。

International Cooperation Policy

現代国際社会における国際協力の原理、原則を検討し、国際協力の機構組織、運営を総論的に講ずる。日本の発展途上国への政府開発援助に関する国際協力の具体的事例を素材として、協力の目的、方法、評価の問題点を講ずる。

Theories of Sustainable Development

「持続可能な開発」は理念的議論の段階から開発現場での実践段階に移りつつある。持続可能開発の概念を政治学および政治経済学的に検討し、その経済、社会、環境的諸側面についての諸理論を解説。本講義は、世界の開発現場で起こりつつある諸問題について、特にその環境政策側面に焦点をあてた検討を行う。具体的な国際環境協力のケーススタディーを通じて、分析能力や問題解決能力の開発を図る。

Human Resource Management

人的資源管理が企業の競争力に結びついていくプロセスを中心に、企業のコンピテンス形成の源泉としての人的資源管理について論ずる。戦略的資源管理を理解した上で、人材開発・評価と処遇・人材配置・職務デザインなど人的資源管理のコアプロセスと競争力としての人材獲得にどう関連していくかを明らかにする。

Development Finance

開発プロジェクトの構想・計画・実施・管理等を推進するためには、開発金融制度の理解が重要。講義では、開発金融制度および歴史、さらには実際の運用について解説する。なお、アジア諸国の経済発展にともなう地域国際金融機関の将来の方向性について開発金融システム課題について考察する。

Technological Development

現在、技術立国日本は大きな転換点を迎えている。欧米先進国へのキャッチアップ型技術開発の段階を終えて、世界に発信できるような新しい技術の創造と開発が求められる。本科目では、企業における技術開発の第一線から見た日本の技術開発の歴史と現状を主要テーマとしながら、より創造的な技術開発をマネジメントするための環境要因、とくに産官学連携による技術開発のシナジー効果などについて論ずる。

Special Lecture (International Cooperation Policy)

日本の経済発展の歴史および経済政策の展開を講義。この経験を通じて国際協力政策のあり方を考察する。

開発経済分野

国際開発プロジェクトで生じる経済・財務問題を取り上げる。政策の立案から実践まで首尾一貫したプロジェクト設計の重要性を学ぶ。

Development Economics

主要な開発経済理論を紹介するとともに、1970年代以降の経済開発の変化にかかわるケース・スタディとの比較を試みながら、最新の開発理論を講ずる。さらに農業、工業、貿易などの部門別開発戦略について具体的な政策事例に立脚した解説を行う。

Managerial Economics

企業を取り巻く環境についての分析を行う。ミクロ経済学の需要における概念やモデル、企業の生産、費用関数、さらに競争の形態と特質、不確実性のもとでの意思決定について論ずる。

International Development Policy

世界の開発政策の現状を理論的・政策的に講義する。既存の開発計画のケース・スタディを参考例として国際開発政策にかかる行政実務を、ODAの現状を検討しながら考察する。

Project Planning

発展途上国経済で、公共部門は大きな比重をしめ、実施する開発投資プロジェクトが効果を発揮しうるかどうか、当諸国の開発に影響を与える。発展途上国の開発の現状、公共部門の役割、機能を確認、ついで開発プロジェクトをマクロ経済計画、セクター計画との関係で講義する。

Project Management

発展途上国の開発プロジェクトの中からの適切なものを選択し、市場メカニズムの有効性、使用すべき価格、総務庁や国際協力事業団等の開発プロジェクト関連機関の管理方式について予算管理、事業管理など全般的課題について考察する。



開発経済分野 (前項続き)

Project Evaluation

Comparative Economic Development in the Asia Pacific
Special Lecture (Development Economics)

国際行政分野

Regional Organizations in the Asia Pacific

International Public Administration

International Relations in the Asia Pacific

International Organizations: The UN Experience

Japanese Experiences in International Cooperation

International Financial Organizations

Public Administration of Environmental Issues

Special Lecture (International Public Administration)

Project Evaluation

国際開発協力におけるプロジェクト評価能力を獲得することを目指す。国際開発の現在のトレンドと優先順位に対応した知識とスキルに重点を置きながら、開発の管理業務や国際開発協力を評価する力を身に付ける。

Comparative Economic Development in the Asia Pacific

アジア太平洋の経済発展の現状と歴史について講義する。特に、日本・中国・韓国・台湾の経済発展の特徴および相互関連性について考察する。

Special Lecture (Development Economics)

開発経済論に関わるトピックスについて論ずる。また、この講義を通じて開発経済研究の新しい方向性について考察する。

国際行政分野

多国間にまたがる国際問題や協力プロジェクトに対応するための構造や紛争解決の手段を学ぶ。またアジア太平洋地域が経験した国際的再構築や、同地域が国際協力に果たす役割の分析も行う。

Regional Organizations in the Asia Pacific

近年の国際社会の政治的・経済的動向として、地域ブロックによる意思決定主体の形成があり、その役割がますます重要になってきた。本講義では、APECの生成から今日までの歴史および政策課題の展開について講義する。さらに、複雑化するアジア地域の様々な国際的地域機関の役割について考察する。

International Public Administration

国際政治機構としての国際連合の役割について理解を得ることを目的とする。国連の国際政治・経済・社会における利害関係を包含する多国間外交のフォーラムとしての役割や、国際法や国際社会の秩序を保つ広範で複雑な役割について講義する。国連の過去の活動実績を再考し、今後の改革に関連する諸問題を考察する。

International Relations in the Asia Pacific

「東西冷戦」の終結、民族紛争の多発など激動を続ける90年代の国際政治の構造変化をふまえ、第二次世界大戦以後の現代国際政治のとらえ方に関するいくつかの対立する学説及びそれらの問題点について説明する。異質なアプローチの比較検討を通じて、戦後国際政治の全体像を講義する。特に、アジアの国際政治の課題として重要な米国・中国・台湾の国際関係について考察する。

International Organizations: The UN Experience

国際連合の諸機関を中心に、公共政策を担う各種国際機関の機構、機能、および課題を講義する。21世紀におけるグローバル化の時代に世界が抱えている問題への積極的な対応との関係で、各種国際機関が今日のような組織の革新を求められているかなど、組織的な課題をも考察する。

Japanese Experiences in International Cooperation

発展途上国の発展のためには日本の政府開発援助の役割は極めて重要である。講義では、国際協力機構の組織・制度・事業等を解説する。なお、アジア諸国の経済発展にともなう政府開発援助の将来の方向性についても考察する。

International Financial Organizations

開発プロジェクトの構想・計画・実施・管理等を推進するためには、国際金融機関の役割は極めて重要である。この講義では、アジア開発銀行の機構・制度・事業評価等を解説する。また、アジア諸国の経済発展にともなう地域国際金融機関の将来の方向性についても考察する。

Public Administration of Environmental Issues

環境行政の基本的役割、行政方法および行政組織について講義する。また、環境問題の諸側面について、その原因を検討し、環境行政の手段の変遷そして政策主体の変容について考察する。

Special Lecture (International Public Administration)

国際行政に関わるトピックスについて講義する。また、この講義を通じて国際行政の新しい方向性について考察する。





国際協力政策 (ICP) 専攻科目

環境管理分野

Theories of Environmental Policy and Administration
Urban Environmental Management
Environmental Economics
Development and Conservation
Fundamentals of Environmental Science
Environmental History of the Asia Pacific
The Asia Pacific and Global Environmental Issues
Special Lecture (Environmental Policy and Administration)

観光管理分野

Theories of Tourism Policy and Administration
Asia Pacific Tourism
Tourism Development in the Asia Pacific
Culture and Tourism in the Asia Pacific
Ecotourism in the Asia Pacific

環境管理分野

持続可能な開発を主要目的として、アジア太平洋地域の多様な都市環境・自然環境を管理する様々な政策や手法を研究する。

Theories of Environmental Policy and Administration

環境システムにおける諸要素を対象に、人間・環境・経済・政策の関連を学ぶとともに、公害対策・環境保全・環境管理の歴史を考察する。環境管理の講義内容として、中国および発展途上国の地球環境保全、都市環境保全、水環境制御等について考察する。

Urban Environmental Management

都市の成立から発展の過程における環境の変化を多面的にとらえ、都市環境がどのように推移してきたのかを講義する。都市環境行政の沿革、枠組み、現代の都市環境政策課題について考察する。

Environmental Economics

環境と経済に共通するシステムの理解、及び経済成長、経済制度の最適化、環境価値の経済的評価等を検討する。また、環境汚染制御の経済的手段について講義する。経済発展・開発計画に関わる環境経済理論やその問題点について考察し、環境政策分析のための理論と手法を修得する。

Development and Conservation

環境計画の基礎として、環境倫理、環境制御理論、環境計画技法を講義する。さらに都市・地域レベルでの環境要素の物的配置と運営の基本理念、基本技法を学ぶ。地球環境保全計画のように問題が長期にわたり関係諸国の国の利害が対立する問題を解決するための環境計画のあり方を考察する。

Fundamentals of Environmental Science

環境及び生態に関する自然科学的特質について講義する。とくにアジアの環境特性を生態学・環境科学的見地より考察する。

Environmental History of the Asia Pacific

現代の環境問題は、自然・人間相互関係を破綻としてとらえ、その解決には、自然・人間関係の歴史的パースペクティブが必須かつ有用であることを講ずる。

The Asia Pacific and Global Environmental Issues

地球環境問題について、人間・環境系の相互作用を基軸として問題の発生や解決の方向性について講義する。また、地球温暖化、水資源環境問題について政策科学的アプローチの有効性について考察する。

Special Lecture

(Environmental Policy and Administration)

環境管理に関わるトピックスについて講義する。また、この講義を通じて環境管理の新しい方向性について考察する。

観光管理分野

アジア太平洋地域の観光政策の政治的、経済的、社会的、環境的バックグラウンドを検証し、新しい政策や考えられる導入方法を検討する。

Theories of Tourism Policy and Administration

観光に関する地域政策・観光行動・観光施設事業論・観光法規等の個別課題について総合的に講義する。日本をはじめ、アジア太平洋諸国の観光の発展、資源の保護、開発の現状などの観光政策的課題および観光管理の諸課題について考察する。

Asia Pacific Tourism

アジア太平洋地域における観光行動の類型を分析し、観光主体と客体との関連について講義する。また、アジア太平洋地域における観光政策、観光行政、さらには観光行動の実態と課題について考察する。

Tourism Development in the Asia Pacific

観光開発過程における観光政策や観光計画の策定の方法論と実施プロセスを理論的・実証的に講義。観光開発事業の特質、構造及び役割について、国内外の観光開発の事例を紹介するなかで考察する。

Culture and Tourism in the Asia Pacific

アジア太平洋地域における文化の特殊性と普遍性を考慮して、観光と地域・文化・歴史の視点から講義する。比較文化論的観点にたった歴史的アプローチを踏まえながら、広い意味での「観光」、「旅」における文化論的意味について考察する。

Ecotourism in the Asia Pacific

観光資源の持続的開発概念を基本とした、自然環境の保全を強く意識した観光活動についての概念を理論的・実証的に講義する。欧米諸国及びアジア太平洋諸国におけるエコ・ツーリズムの現状や課題について考察する。

観光管理分野 (前項続き)

Special Lecture (Tourism Policy and Administration)

セミナー

Research Project I・II

Research Project III・IV

博士後期課程 (APS) 専攻科目

博士後期課程アジア太平洋学専攻 (APS) 講義科目

Perspectives on Asia Pacific Studies

Theories for Asia Pacific Studies

演習科目

Advanced Research on Asia Pacific Studies I to VI

研修とプレゼンテーション科目

Research Presentation

Research Paper I and II

Tutorial I・II

Special Lecture

(Tourism Policy and Administration)

観光管理に関わるトピックスについて講義する。また、この講義を通じて観光管理の新しい方向性について考察する。

セミナー

入学の際に自分の研究分野に相応しい指導教官が決まり、この指導教官からセミナー形式の授業（研究プロジェクトI、II）で指導を受ける。各課程を修了するには、さらに修士論文（研究プロジェクトIII）または実践的な研究論文（研究プロジェクトIV）を提出する必要がある。

Research Project I, II

アジア太平洋地域についての諸課題について討論を行いながら、個々の学生が希望する研究テーマを調査研究報告書または修士論文へ発展させる授業を行う。演習で取り上げる討論課題は、アジア太平洋地域における開発経済、国際行政、環境管理、観光管理に関するものなどから学生の関心を踏まえ、教員のアドバイスにより選択する。

Research Project III, IV

アジア太平洋地域についての諸課題に関するテーマについて討論を行いながら、リサーチプロジェクトI・IIの成果を基礎として調査研究報告書または修士論文としてまとめる授業を行う。調査研究報告書の作成を希望する学生はリサーチプロジェクトIV(4単位)、修士論文の作成を希望する学生はリサーチプロジェクトIII(6単位)を履修する。

博士後期課程アジア太平洋学専攻(APS)講義科目 Perspectives on Asia Pacific Studies

本講座の究極的な目標は、学生がアジア太平洋学について自分自身の視点を構築すること。コースの前半では、様々な分野の研究調査の手法を総合的に分析し、そのアジア太平洋学への適応性について議論する。人と環境の関わり、そしてそのインターフェースとしての農業および農村・都市関係に重点を置き、主に東南アジアの実例を取り上げる。後半では、アジア太平洋地域の直近の展望などをテーマとしつつ、域内の社会の発展について検証する。

Theories for Asia Pacific Studies

アジア太平洋地域が様々な定義される中で、各種の分析に採用される社会理論の主要部分を検証する。特に、世界システム理論に基づく政治経済アプローチと、現代文化理論に基づく批判的アプローチの2つの理論的枠組を取り上げる。政治経済アプローチに関連する問題には、植民地主義と帝国主義、経済開発とグローバル化、都市化現象、移民問題、情報技術の影響、労働市場、男女平等、政治情勢、国際関係などが含まれる。文化理論に関連する問題には、民族性、アイデンティティ、歴史と伝統の活用、文化の融合、および消費、余暇、観光が持つ文化的意味合いなどが含まれる。アジア大陸、北米・南米、太平洋諸島など、地域全体から標準的なケーススタディの題材を取り上げる。

演習科目

Advanced Research on Asia Pacific Studies I to VI

学生は以下のセミナーグループのいずれかに所属する。これらのグループは、立命館アジア太平洋研究センターとの協力によって組織される。

- アジア太平洋地域の多様性と統合
- アジア太平洋地域の国際政治経済
- アジア太平洋地域の環境と開発
- アジア太平洋地域観光の1945年以降の進展
- 経済開発と管理

それぞれの研究分野において、アジア太平洋地域が抱える主要な問題を定義し、それらの問題の構造的性質やバックグラウンドを分析することを目的として、各グループでセミナー形式のディスカッションを行う。学生一人ひとりに指導教官がつき、最終的には博士論文の作成を目指してそれぞれの研究を指導する。

研修とプレゼンテーション科目 Research Presentation

各学生は、アジア太平洋学先端研究のコースで作成した研究論文をセミナー形式で発表する。

Research Paper I and II

学生が選んだテーマについて指導を受けながら研究を進め、研究論文を作成する。また、学生の研究テーマを取り上げてアジア太平洋地域の社会問題に関する小グループでのディスカッションを行い、研究論文の作成を支援する。

Tutorial I, II

修士学生の「研究プロジェクトI」「研究プロジェクトII」セミナーに参加：指導教官のアシスタントとして、高等教育における学術指導のスキルを獲得する。



経営管理研究科カリキュラム

MBA プログラム

修了要件

MBAの修了要件は、最低48単位以上を取得すること、および修士論文またはファイナル・レポートを提出して修士学位論文委員会の承認を受けることです。

1科目は各2単位ですが、ファイナル・レポート（4単位）、修士論文（6単位）は例外です。開講科目のリストは33～36ページに掲載されています。

入学は秋（9月）または春（4月）になります。一般的な修了期間は2年ですが、1.5年で終了するコースも設置しています。

履修モデル

2年コースに秋セメスターから入学、ファイナンスを専攻する場合の履修科目の一例です。これは2005年度の開講科目に基づいて作成されたもので、スケジュールは変更される可能性があります。

スペシャライゼーション

MBAは特定分野の専門家ではなく総合的な経営者の育成を目指すものですが、各科目は以下のスペシャライゼーションに分類されており、選択コースを中心に履修できるようになっています。

- ・ファイナンス
- ・国際ビジネスとマーケティング
- ・イノベーションと技術経営

ただし自身のスペシャライゼーションに限定されるわけではなく、他の専門分野の中からも幅広く履修することができます。

また、特定の専攻に分類されず「総合経営管理」として提供される科目もあります。

1年目	秋セメスター			春セメスター		
	第1クォーター	第2クォーター	冬セッション	第1クォーター	第2クォーター	夏セッション
必修科目 最低18単位	Quantitative Analysis and Statistics Marketing Accounting I・II Management of Technology	Finance Managerial Economics	Independant Field Study			
専攻科目 最低16単位		Corporate Finance		Financial Institutions and Markets International Management Human Resource Management	Negotiation and Presentation Managerial Accounting Management in Asia & Japan	Financial Management Financial Engineering & Risk Management
セミナー 最低8単位				Management Seminar I		

2年目	秋セメスター			春セメスター		
	第1クォーター	第2クォーター	冬セッション	第1クォーター	第2クォーター	夏セッション
必修科目 最低18単位	Leadership and Organizational Behavior			Strategic Management		
専攻科目 最低16単位	International Management	Financial Accounting and Reporting Information Technology Management	Independant Field Study Investment Security Analysis		Negotiation & Presentation	Cross Cultural Understanding
セミナー 最低8単位	Management Seminar II			Independent Final Report		



国際色豊かな学風に魅かれ、
実際に体験すべくやってきました。
思っていた以上で正解だと感じています。

AHUJA, Mamta インド



GSM科目一覧

必修科目

Quantitative Analysis and Statistics
 Managerial Economics
 Strategic Management
 Leadership and Organizational Behavior
 Management of Technology
 Accounting I・II
 Finance
 Marketing



必修科目

講義では基本概念やアプローチの手法が示された後、グループ学習でその実践的な応用について討議を行う。自由な雰囲気のある少人数クラスで、学生や講師の間で忌憚のない活発なやり取りが生まれ、学生同士で互いに学ぶという姿勢が培われる。

Quantitative Analysis and Statistics

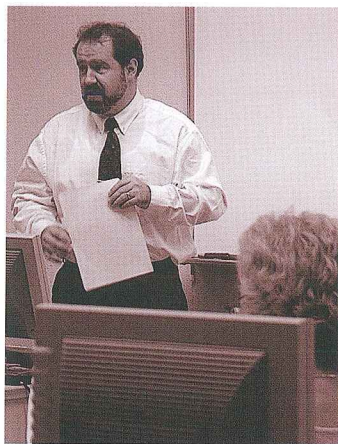
定量分析の手法と、経営研究や実際問題への応用を提示する。データ解析・分析のための統計的手法の基礎を学び、統計的決定問題もカバーする。

Managerial Economics

ミクロ経済理論を応用し、経済学に基づいた経営意思決定を行うアプローチについて学ぶ。批判的思考力を重視し、経営経済学が健全な経営意思決定に資することを示す。

Strategic Management

様々な局面における企業戦略の概念的・分析的・実践的な応用について学び、経営環境や戦略オプションに関する、業種や企業体によらない普遍的な分析方法を理論的にステップバイステップで理解することを目指す。競争戦略と企業戦略の概念および両者の関わり合いを検証し、多角化すべき時期と主要な戦略商品や戦略市場に絞るべき時期をいかに判断するか、競争を制して顧客を掴むにはどうすべきか、持続的な成功を収めるための企業組織や企業経営とは、などのテーマを考察する。



Leadership and Organizational Behavior

グループの行動パターン、意欲を向上させる組織構造、組織改革プロセスなど、企業組織における行動論について学ぶ。

企業文化に基づくチーム、個人、ネットワークの検証を行い、どうすれば生産性の高い方法で人間関係を構築し部下の業績を管理できるかを探る。成功したリーダーを実例に取り、優れた業績を達成するための組織構造や組織変革を分析する。

Management of Technology

新製品開発とスムーズな実用化に関する技術開発の原則を提示する。概念と技術の基礎を学び、研究開発、新製品開発、事業運営の各プロセス、および経営全般における情報技術の役割と活用について理解を深める。

Accounting I・II

会計学の基本原則を学ぶ。実際の企業財務データを使って企業会計の分析力、プレゼンテーション力、および理解力を養成し、経営分析・計画・管理など管理会計の基本概念と手法およびその

応用について研究する。

Finance

企業経営におけるファイナンスの役割と、企業価値を創造するための財務的意思決定の方法を学ぶ。企業財務の基本原則、リスク分析や資本予算やDCF法による評価などの基礎を含む財務分析手法、資本市場と金融機関の機能といったテーマを扱う。

Marketing

マーケティング環境がローカルにもグローバルにも急速に変化する時代にあって、マーケティングの基本概念と手法を深く理解することを目的とする。

また、ポジショニング、価格決定、広告、流通、販売、製品ライフサイクルなどが新しい状況に応じて常に変化の中で、効果的に対応するための批判的、創造的、生産的、かつ戦略的な思考力と優れたコミュニケーション能力の養成を目指す。

選択科目

ファイナンス分野

Corporate Finance
Financial Engineering and Risk Management
Financial Institutions and Markets
Financial Management
Investment and Security Analysis
Financial Accounting and Reporting
Managerial Accounting



選択科目

ファイナンス、国際ビジネスとマーケティング、イノベーションと技術経営の中からスペシャライゼーションを選ぶ。総合経営管理学の科目を選択科目の単位として履修することも可能。または、スペシャライゼーションを決めずに3つの専攻と総合経営管理学から様々な科目を選んで履修することもできる。

ファイナンス分野

Corporate Finance

経営者が直面する財務関連の主な課題を定義し、資本を獲得し正しく資本投資を行う方法を学ぶ。市場評価と証券の基本を学び、資本コストとの関連を踏まえつつ、企業評価、資本投資、コーポレート・ファイナンス業務に関する重要課題を提示する。

Financial Engineering and Risk Management

リスクの概念とその財務的意思決定への影響、およびリスク管理プロセスについて学ぶ。先物やオプションの検証とデリバティブ理論の研究、リスク分散に関する課題の考察などを行う。

Financial Institutions and Markets

金融市場の動向と、現在の金融機関が直面する問題点について学ぶ。

資本配分メカニズムとしての金融市場の役割を検証し、市場の自由化と国際化に絡む問題、技術の変化がもたらす影響などのテーマを扱う。また、金融機関の機能やビジネス戦略の変化と、それが企業部門に与える影響について考察する。



Financial Management

資本計画に携わる企業経営者が対応すべき高度な財務問題を検証する。企業の拡大と整理統合、資本構造、資本配分の方針といった問題に求められる財務管理能力を養成する。

Investment and Security Analysis

証券市場の構造と運営、証券価値とマクロ投資環境の関係、個人投資家および機関投資家の投資戦略について学ぶ。リスクとリターンのパターン、投資商品を評価する手法も提示する。

Financial Accounting and Reporting

財務会計と財務報告の基本原則を示し、実際の企業財務データを使って財務諸表分析の概念と手法を学ぶ。事業における会計の意義、会計と事業の相関関係、一般経営者に求められる財務報告の知識などをテーマとする。

Managerial Accounting

企業の意思決定、原価管理、利益管理の実績評価に関する検証を通じて、管理会計の理論と原則を学ぶ。また、予算管理などの課題をもとに、計画調整のための会計について検討する。この科目は会計業務の基礎をすでに履修していることが前提。



GSM科目一覧

国際ビジネスとマーケティング分野

International Management
 Management in Asia and Japan
 Marketing Strategy
 Marketing Research
 Product Development Strategy

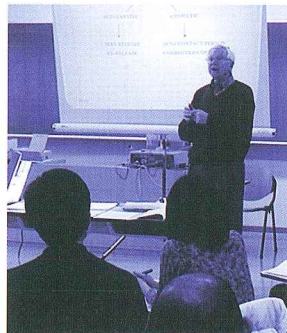
イノベーションと技術経営分野

Production Management
 Information Technology for Management
 Supply Chain Management
 Entrepreneurship and New Business
 Strategy of Technology

国際ビジネスとマーケティング分野

International Management

グローバル化が進行する中で国際企業の影響を受けずにすむ企業はごく稀である。この科目では戦略的経営の概念を提示し、企業の国際化の成否を分ける要因や方法について、理論的かつ実践的な理解を得ることを目指す。国際的な事業環境が企業に与える影響の有無を分析し、外国企業にとって魅力ある国や地域の特徴を考察する。国家の心理的文化的差異に関する思い込みと実態や、それが国際事業の経営に与える影響についても学ぶ。



Management in Asia and Japan

アジア地域の経済状況や市場の特徴を踏まえた、アジアにおける企業と産業の活動を検証する。

具体的な国や産業を取り上げ、アジアの独特で多様な事業環境に適した経営方法を定義していく。

Marketing Strategy

様々な分野の理論と実践を効果的に統合したマーケティング戦略を立案・実施するスキルを養成する。マーケティング戦略におけるビジネスプロセス、品質管理、戦略的レバレッジの重要性を学ぶ。

Marketing Research

市場調査を体系的に立案、実施、分析する方法を示す。市場テスト、販売予測、販促キャンペーンの評価などに関するスキルを育成する。

Product Development Strategy

製品開発は企業の持続的成長を支える。消費者ニーズの変化、新技術、製品ライフサイクル、および国内外で激化する競争に対応していくための戦略立案について学ぶ。コンセプト開発、試作、市場テストのプロセスを検証し、総合的なビジネス戦略における製品開発の位置付けを捉えていく。

イノベーションと技術経営分野

Production Management

生産性向上に主眼を置いたビジネスにおける管理手法の基本的な部分。ここでは、業務展開上のリサーチ、需要予測に関する管理プロセス、ならびに生産計画、在庫管理、品質管理、材料管理について学ぶ。

Information Technology Management

この科目では、企業社会で情報技術(IT)が担う役割と、企業経営に革新をもたらす潜在的な貢献度に対する知識を深める。eビジネスでのプランニングの手法に触れ、電子商取引のウェブサイトを開発する実践的なスキルを習得する。

Supply Chain Management

サプライチェーン・マネジメントは、流通する製品の管理と情報を扱う複数の段階に分けた流通ネットワークの構築である。激化する世界的な競争とITの進化を背景に、大部分の企業がこの新しい戦略を駆使することで、コスト削減とより迅速な市場への対応を図っていく。このコースでは、サプライチェーン・マネジメントにおける様々な課題に対処する戦略を企画・立案、実施、継続する際に必要なツールと知識を習得する機会を提供する。

Entrepreneurship and New Business

新規事業を運営する戦略に、革新的な視点からアプローチする。また、新たなアイデアを提案し、スクリーニングおよびフィージビリティ・スタディを実施し、最終的な目標として完全なビジネスプランを打ち出すスキルをアップさせるため、ニュービジネスを題材にしたケーススタディが行われる。このクラスでは、ニュービジネスを展開する起業家精神と実践的なスキルもテーマとして取り上げられる。ニュービジネスのチャンスを発展させ、経営手法を新たに打ち出す上で、アントレプレナーとして経営面で必要となる資質に対する理解を深める。

Strategy of Technology

ここでは、研究開発を事業展開につなげ、競争力を強化するためのイノベーション管理における創造的な戦略を立案する方法を習得する。ケーススタディとディスカッションを行いながら理解を深め、実践面での能力と主要な課題点の分析力を培う。

総合経営管理科目

International Political Economy

Business Law and Ethics

Human Resource Management

Negotiation and Presentation

Special Studies (Management)

リサーチ・セミナー

Management Seminar I

Management Seminar II

Final Report / Master's Thesis

Independent Field Study

総合経営管理科目

International Political Economy

あらゆる人間の中にある程度の金銭欲や権力欲、そして怠惰の性向が見られる。集団レベルではこういった個人の特質が絡まりあい、人々の生活における政治経済的な性質を決定付ける。そして複数の集団が存在するとき、政治経済は国際問題となる。本講座では、一見退屈かつ複雑で無関係に思われる国際政治経済という問題を、興味深く単純で価値のあるテーマとして呈示することを目指す。前提として経済の知識、あるいは政治科学の知識は特に必要ない。一般常識を持ち備える人であれば、理解を得ることができる。本講座はMBAでも他専攻の修士学生でも履修可能。

Business Law and Ethics

国際的な取引の企画・立案と実施、企業の組織形成、国際的な事業展開に関連する法令、紛争の解決法など、様々な観点から企業経営における商法や企業倫理を学ぶ。

Human Resource Management

このコースでは、ビジネスの最適化に不可欠な人的資源の管理がテーマとなる。履修する学生には、効果的な人的資源の管理と市場での競争力との関連性を掘り下げて研究する課題が与えられる。戦略的なリソースの管理法が紹介され、それを人的資源の開発と評価、雇用条件、人材の配置、ミッションの設定、人材の獲得で優位に立つ方法に応用していく。

Negotiation and Presentation

ビジネスにおける交渉での実践的なスキルを身につけるコース。交渉相手の分析、セットアップでの問題点、折衷案の提示、勝ち負けの判断、提案と合意事項など、ビジネスでの取引にまつわる交渉プロセスの概観をカバーする。ここで紹介されたテーマは、ケース分析、ディベート、ロール・プレイ、シミュレーションなどを通して学んでいく。

Special Studies (Management)

現在、話題となっている様々な経営理論や実践法を講義形式で習得する。

リサーチ・セミナー

原則的にこのコースでは、学生が個人的に関心を持った分野で独自のリサーチを展開することが義務付けられている。教官が学生のリサーチ活動にアドバイスを与え、セミナーで同じ分野のリサーチを進める学生間のディスカッションや双方向のコミュニケーションを図る。

Management Seminar I

学生が選択した企業における業務展開・経営パターンのケーススタディを行い、対象となる企業の経営面で解決しなければならない問題点を認識し、是正案を提供するケース報告書を作成する。学生には教官一人がついてケース報告書の作成を指導する。対象となる分野は、ファイナンスと会計、国際ビジネスとマーケティング、イノベーションとニュービジネス、一般ビジネス経営となる。

Management Seminar II

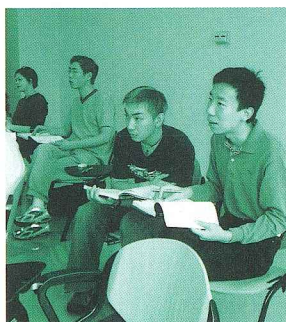
このコースは、経営セミナー I の継続で、先に説明した経営セミナー I の一般的な内容から大きな変更はない。

Final Report / Master's Thesis

経営セミナー I と II で実施したリサーチの結果は、別のファイナル・レポートとして作成することが義務付けられている。また、ファイナンスと会計、国際ビジネスとマーケティング、イノベーションとニュービジネス、一般ビジネス経営の中から一つ選択し、焦点を絞った綿密なリサーチを、企業の実践的な経営の課題に当てはめる。学生には指導教官一人がついてこのレポートの作成を指導するが、このリサーチ・レポートをアカデミックな方向性を追求した修士論文にする選択肢も与えられる。

Independent Field Study

この科目では、企業の業務展開と経営の実践について直接的な理解を深めることが目的。学生は自ら選択した企業でフィールドワークを行い、現地でのリサーチ、インタビュー、また可能ならインターンとして情報を収集する。このアクティビティの結果と企業に対する評価は、フィールドスタディ・レポートの形式で提出することが必須となる。





教員一覧

※このリストは2006年1月現在のものです

- … 学歴、職歴
- … 現職

CSA アジア太平洋研究科

教授

BERWICK, Richard F.

Discourse Strategies in Second Language and Culture Learning

- 博士(言語教育)、プリティシュ・コロムビア大学
- プリティシュ・コロムビア大学講師
- 立命館アジア太平洋大学教授

COOPER, Malcolm J.M.

オセアニア地域の観光政策と地域管理

- 博士(都市地域学)、パーミンガム大学
- オーストラリア・南クイーンズランド大学キャンパス長
- 立命館アジア太平洋大学教授

EADES, Jeremy S.

Sociology and Anthropology of the Asia Pacific Region

- 博士(社会人類学)、ケンブリッジ大学
- 東京大学文化人類学部助教授
- 滋賀大学社会システム学科教授
- 立命館アジア太平洋大学教授

FAULKNER, Leigh A.

Language Users' Understanding of Metaphor

- 教育学博士、プリティシュ・コロムビア大学
- カナダ・ミルトンセントニアル学校校長
- 立命館アジア太平洋大学教授

FELLIZAR, Francisco P., Jr.

Environmental and Natural Resources Management, Human Ecology

- 博士(行政学)、フィリピン大学
- フィリピン国立大学ロスバノス校人類生態学部学部長
- 立命館アジア太平洋大学教授

福井 捷朗

東南アジアにおける相対的乾燥地の生態史

- 農学博士、京都大学
- 京都大学東南アジア研究センター教授
- 立命館アジア太平洋大学教授

市岡 康子

アジア太平洋地域における映像人類学/ドキュメンタリー史

- 日本映像記録センタープロデューサー・ディレクター
- 東京大学兼任講師
- 立命館アジア太平洋大学教授

井草 邦雄

東南アジアの産業育成と人材養成の課題

- 日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹
- 立命館アジア太平洋大学教授

KEE Pookong

Causes, Processes and Consequences of International People Movements

- 博士(心理学)、オーストラリア国立大学
- 華僑館(シンガポール) 理事長
- オーストラリア、ヴィクトリア大学、アジア太平洋研究所教授・所長
- 移民・多文化・人口問題研究所(オーストラリア) 副所長
- 立命館アジア太平洋大学教授

金 賛曾

日本と韓国を中心とした伝承文学の比較研究

- 博士(文学)、立命館大学
- 立命館アジア太平洋大学教授

KO Yiu Chung

Ethnic Relations, Social Stratification, Work and Occupation

- 博士(社会学)、カリフォルニア大学
- シンガポール国立大学社会学部上級講師
- 立命館アジア太平洋大学教授

MANI, A.

Education, Ethnicity and Development in Southeast Asia

- 博士(社会学)、ウィスコンシン大学
- シンガポール国立大学上級講師
- ブルネイ・ダルサラーム大学公共政策修士課程上級講師・コーディネーター
- 東南アジア研究所特別研究員、シンガポール
- ロンドン大学プログラム、シンガポール経営大学コーディネーター
- 非常勤講師
- 立命館アジア太平洋大学教授

MANOPIMOKE, Supachit

Economics of Health, Environment and Sustainable Development

- 博士(農業・資源経済学)、ハワイ大学
- タマサト大学(タイ) 経済学部助教授
- タイ国家環境委員会専門家
- 立命館アジア太平洋大学教授

三好 皓一

開発プロジェクト評価と管理

- 博士(人間科学)、大阪大学
- 東京大学大学院客員教授
- 国際協力機構(JICA) アメリカ事務所長
- 立命館アジア太平洋大学教授

武藤 幸治

イスラム経済論、中東経済論

- 日本貿易振興機構企画部事業推進主幹
- 東京外国語大学講師
- 立命館アジア太平洋大学教授

仲上 健一

アジア太平洋地域の都市と環境

- 工学博士、大阪大学
- 立命館アジア太平洋大学教授

小方 昌勝

アジア太平洋に向けた九州観光の促進と対応

- 国際観光振興会理事
- 立命館アジア太平洋大学教授

大橋 克洋

応用言語学

—ブリティッシュ・コロンビア大学、カナダ客員教授

- 立命館アジア太平洋大学教授

PRAMOJANEE, Paiboon

タイの土地利用管理と生態計画

—博士(自然科学)、東京大学

—ワライラック大学(タイ) アカデミック・サービスセンターセンター長

- 立命館アジア太平洋大学教授

SALAZAR, Robert A.

Social Impact Assessment; Social Forestry; Environment; Tourism, Social Capital and Social Networks

—博士(人類学)、オハイオ州立大学

—デ・ラ・サール大学教養学部学部長、フィリピン

- 立命館アジア太平洋大学教授

SINHA, Dipendra

Applied Econometrics, International Economics and Industrial Organization

—博士(経済学)、ネブラスカ・リンカーン大学

—マコーリー大学(オーストラリア) 経済学部上級講師

—マコーリー大学経済ファイナンス大学院教務担当部長

- 立命館アジア太平洋大学教授

鈴木 絲子

Local Environmental Governance

—博士(行政学)、ニューヨーク大学

—国際連合事務局(国際連合本部ニューヨーク) 経済社会局および技術協力局勤務

- 立命館アジア太平洋大学教授

宇根谷 孝子

日本語の分析と日本語教育への応用(遠隔教育など)

—博士(言語学)、ハワイ大学

- 立命館アジア太平洋大学教授

山神 進

国際政治、比較政治、東アジア地域研究

—日本法務省高松入国管理局長

—UNHCR リーガルオフィサー

- 立命館アジア太平洋大学教授

山本 富美子

日本語教育学と異文化間コミュニケーション

- 立命館アジア太平洋大学教授

山浦 雄三

アジア太平洋地域の経済・産業の動向分析と発展戦略

—日本貿易振興機構マニラ事務所長

- 立命館アジア太平洋大学教授

吉本 智慧子

漢字文化圏の文字に関する歴史的比較研究

—博士(文学)、中央民族大学

—神戸大学講師

- 立命館アジア太平洋大学教授

張 坤民

中国の環境管理政策と持続可能な開発

—中国環境経営大学副学長

—国家環境保護庁副長官

—清華大学と中国人民大学兼任教授

- 中国可持続発展研究会副会長

● 環境と発展研究所所員

● 地球環境ファシリティ(GEF) OPS2 (Second Overall Performance Study) のハイレベル諮問機関グループ委員

- 立命館アジア太平洋大学教授

助教授

ASKEW, David Joshua

法学、政治思想史

—オーストラリア・モナシュ大学講師

- 立命館アジア太平洋大学助教授

徐 昕

International Relations, China's Foreign Policy, East Asian Security

—博士(国際関係論)、コーネル大学

—北京大学助教授

- 立命館アジア太平洋大学助教授

客員教授

藤田 公郎

International Cooperation Policy

—オランダ特命全権大使

—国際協力機構前総裁(JICA)

- JICA総裁補佐官

菊本 宏

- 日本パシフィックセンチュリーグループ株式会社常任監査役

小山 昌久

- 日本政策投資銀行国際協力部長

KRONGKAEW, Medhi

Development Economy

—博士(経済) ミシガン州立大学、アメリカ

—アジア太平洋経済協力会議(APEC)高級実務者会合(SOM)経済・技術協力小委員会(ESC)議長

- タイ国立開発行政研究院開発経済研究科教授

朽木 昭文

Development Economy, Agricultural Economics

—博士(農学)、京都大学

—世界銀行上級経済学者

- 日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所開発研究部主任研究員

日下部 元雄

Development Economy

- 欧州復興開発銀行(EBRD)総裁シニア・カウンセラー

Kwon Kyung-sang

- 韓国文化観光部 複合観光レジャー都市推進団団長



教員一覧

※このリストは2006年1月現在のものです

- … 学歴、職歴
- … 現職

客員教授

NAIR, V. M.

International Project Management, Project Appraisal Methodology, Development Finance
 —博士（工学）、京都大学
 —三菱総合研究所上級プロジェクト顧問
 —アジア開発銀行上級専門家
 ● ゴア大学名誉教授

SCARFE, Brian L.

Macroeconomics, Natural Resource and Environmental Economics
 —オクスフォード大学（イギリス）経済学博士
 —アルバータ大学（カナダ）研究担当副学長・教授
 —レジーナ大学（カナダ）教学担当副学長・教授
 —ヴィクトリア大学（カナダ）行政学アジャクト講師
 ● プリマール・コンサルタンツ株式会社社長

VILLACORTA, Wilfrido V.

Political Economy of Globalization, Comparative Politics in Asia
 —博士（政治学）、アメリカ・カトリック大学
 ● ユチェンコ東アジア研究センター総長
 ● デ・ラ・サール大学（フィリピン）教授
 ● 東南アジア諸国連合（ASEAN）事務次長

山村 信幸

Development Economy
 —アジア開発銀行プライベートセクターデパートメント副部長
 ● 株式会社国際開発アソシエイツ国際開発コンサルタント

GSM 経営管理研究科

教授

福谷 正信

人事労務問題や労使関係課題、さらには戦略人事と組織論に関する調査研究
 —慶応義塾大学 商学研究所修士
 —社会経済生産性本部（JPC-SED）生産性研究所主任研究員
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

久原 正治

金融サービス業の戦略と組織
 —博士（経営学）、立命館大学
 —日本長期信用銀行シカゴ支店長
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

MAJUMDAR, Abdullah-Al-Kafi

オペレーションズリサーチ・数値的プログラミング
 —博士（数理学）、大阪大学
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

MOUSTAFA, Salah El Din I.

Accounting Theory and Market Research(financial reporting issues); Accounting Education
 —博士（会計学）、ノーステキサス大学
 —ザガジグ大会計学科長
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

永井 秀哉

コーポレート・ファイナンスの応用実践研究、日本におけるコーポレート・ガバナンスの研究
 —カリフォルニア大学バークレー校経営学修士
 ● 日本曹達株式会社監査役、りそな銀行取締役
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

中田 行彦

液晶、半導体等の次世代技術と産業の研究によるアジア太平洋のための技術経営
 —博士（工学）、大阪大学
 —シャープアメリカ研究所研究部長
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

難波 正憲

技術経営、新事業開発、イノベーションマネジメント、ベンチャー企業経営論
 —南カリフォルニア大学経営学修士
 —日本セミコンダクター（株）取締役
 —川崎製鉄理事
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

OH Ingyu

組織論、韓国の財閥、日本の系列、経済社会学、政-財関係論
 —博士（社会学）、オレゴン大学
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

PATTEN, Ronald J.

Accounting, Economics and Business Law
 —博士（会計学）、アラバマ大学
 —米国会計基準審議会リサーチ担当ディレクター
 —トランスコ社取締役
 —ニューヨーク証券取引所の個人投資家諮問委員会委員
 —シカゴユニセフ委員会取締役
 —Arthur D. Little, International社 東カリブ地域 代表
 ● テンプル大学（アメリカ）Kellstadt経営大学院名誉研究科長
 ● 立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科長兼教授

鈴木 康二

アジアビジネス法、アジア投資戦略
 —日本輸出入銀行（現国際協力銀行）海外投資研究所主任研究員
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

高元 昭紘

国際マーケティング戦略
 —スタンフォード大学大学院経営学修士
 —アンハイザー・ブッシュインターナショナル株式会社日本支社日本担当 マネージャー
 —BMW Japan 株式会社マーケティング部長
 —レミージャパン社マーケティング事業開発本部長
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

THOMPSON, Edmund R.

国際競争、戦略経営論、ビジネス・ポリシー
 —博士（経済学）、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
 —香港大学経営学部助教授
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

汪 正仁

東アジアの国際物流システム
 —学術博士（国際開発）、名古屋大学
 —伊藤忠エクスプレス台北支店マネージャー（台北市）
 ● 立命館アジア太平洋大学教授

横山 研治

貿易システム要素の相互関連
一博士（経営学）、立命館大学
●立命館アジア太平洋大学教授

ZHANG Wei-Bin

Growth Theory, Trade Theory, Urban and Regional Economics, Economic Dynamics, Ethics, East-Asian Philosophy
一博士（経済学）、ウメア大学
一ヨンシェーピング大学（スウェーデン）
ヨンシェーピングインターナショナルビジネススクール助教授
●立命館アジア太平洋大学教授

助教授

DRUMMOND, Damon L.

グローバル経営比較と人事論
一博士（マネジメント）、慶応義塾大学
●立命館アジア太平洋大学助教授

近藤 まり

国際経営論、アジア企業経営論
一博士（人間・環境学）、京都大学
●アジア経営大学院助教授
●立命館アジア太平洋大学助教授

牧田 正裕

証券市場と会計・ディスクロージャー日米を中心に
一博士（経営学）、立命館大学
●立命館アジア太平洋大学助教授

鈴木 泰

金融論、比較金融システム、制度経済学、レント追求行動、ミクロ・行動経済学
●立命館アジア太平洋大学助教授

客員教授

FATEMI, Ali M.

金融論
一博士（金融学）、オクラホマ州立大学
●デ・ポール大学金融学科長

平尾 光司

Entrepreneurship
一長期信用銀行総合研究所代表取締役
一住友信託銀行監査役
●専修大学教授

HOWE, Keith M.

金融論
一博士（金融学）、ネブラスカ大学
●デ・ポール大学ウィリアム・M・スコール金融講座主任

飯山 修

マーケティング論
一カリフォルニア大学バークレーキャンパス経営学（マーケティング）修士
一株式会社イングラム上級顧問
一株式会社クラウンファンシーグッズ上級顧問
一バーレッカ・ジャパン株式会社創業者・代表取締役
一ラッセル・ジャパン株式会社代表取締役
一エアウエア・ジャパン株式会社代表取締役
一リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社取締役
一シモンズジャパン株式会社 マーケティング・マネージャー
●イイヤマ・マネジメント・サービス有限会社代表取締役

石田 英夫

Human Resource Management, International Management
一博士（経済学）、慶応義塾大学
一慶応義塾大学院経営管理研究科委員長
一慶応義塾大学名誉教授
●中村学園大学流通科学部教授

柿内 幸夫

●改善コンサルタンツ株式会社常務取締役チーフコンサルタント

麻殖生 健治

Innovation and Technology Management
一CEI (Centre d'etude Industrielles, スイス) 経営学修士
一マットソンテクノロジージャパン代表取締役社長
●チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社ディレクター兼カウンセラー

森 利博

金融論
一カリフォルニア大学バークレーキャンパス経営学修士
●カントリーワイド・キャピタル・マーケット・エイシア在日代表

島 義夫

金融論
一ニューヨーク大学経営学修士
一ドイツ証券クレジット調査部長
●Island Fund社 CIO

角田 愛次郎

事業法、商法
一ハーバード大学法学大学院法学修士
●長島・大野・常松法律事務所弁護士

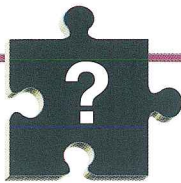
兼任講師

KOPP, Rochelle

異文化経営論
一シカゴ大学経営学修士
●ジャパン・インターカルチュラル・コンサルティング社社長

Won't you join us?





出願情報

出願資格

博士前期課程および修士課程の志願者は、入学前に

- 合計 16 年間の学校教育（12 年間の初等・中等教育、および 4 年間の大学教育、もしくはそれに相当する高等教育）を修了していること

または、

- 文部科学大臣の定める日本の大学で学部課程（学士号）を修了していること

※学部課程での専攻は問いません。

博士後期課程の志願者は、博士前期課程（修士課程）を修了していることが条件です。

英語力

コースは全て英語で行われるので、志願者は英語で講義を理解し、研究を行い、論文を書く能力が必要です。

英語を母語としない志願者は、TOEFL、IELTS、または TOEIC を受験してください。ただし、中等・高等教育を全て英語で受けてきた志願者はこの限りではありません。

出願と選考

【すべての志願者】

合否の選考は、基本的に以下の提出書類に基づいて行われます。

- 自己紹介書（Personal Statement）
- 研究計画書
- 成績証明書
- 推薦状 2 通
- 英語能力を証明する書類（TOEFL、TOEIC など）

【GSA 志願者】

- 就労証明書（該当者のみ）
- GRE のスコア（該当者のみ）

【Ph.D. 志願者】

- 研究実績一覧と論文のサンプル

【MBA 志願者】

- GMAT のスコア
- 就労証明書（3 年以上の実務経験が望ましい）

その他の必要書類および検定料の納入に関する詳細は、出願要項・願書を参照してください。

日本国内からの出願者は、書類審査に加えて APU キャンパスでの面接試験を実施します。

※ MBA プログラムおよび APS 博士後期課程 (Ph.D.) プログラムの志願者へは、事前審査を行っています。これは、各プログラムに出願する資格の有無を確認するための審査です。**検定料を払う前に願書と書類を提出してください。**

学年暦

入学は春（4 月初旬開講）または秋（9 月下旬開講）の年間 2 回受け付けています。APU では 1 年 2 セメスター制を採用しており、1 セメスターは 2 ヶ月のクォーター 2 回で構成されています。

科目の多くはクォーターごとに開講されますが、セメスターを通して行われる科目や、夏期・冬期休暇中に開講される 1 週間の短期集中プログラムもあります。

10月	11月	12月	1月	2月	3月
秋学期				冬セッション	
第1クォーター		第2クォーター			
(入学)				(卒業)	

4月	5月	6月	7月	8月	9月
春学期				夏セッション	
第1クォーター		第2クォーター			
(入学)				(卒業)	

学費

記載の費用は2006年度のものであります。

- * 入学金：10万円
- * アジア太平洋研究科博士前期課程の授業料合計：280万円
(年間140万円、標準修了期間2年)
- * アジア太平洋研究科博士後期課程の授業料合計：420万円
(年間140万円、標準修了期間3年)
- * 経営管理研究科 (MBAプログラム) 授業料合計：360万円
(年間180万円、標準修了期間2年)

授業料は年4回にわけて請求されます。第1回請求分は入学前に納入してください。

奨学金

入学前に決定する奨学金に加えて、日本人の大学院生を対象に以下のような奨学金があります。（一部のみ）

1. 日本学生支援機構奨学金

- (1) 第一種奨学金（無利息）（平成17年度実績）
- ① 修士・博士前期課程・・・88,000円/月額
 - ② 博士後期課程・・・・・・122,000円/月額

- (2) 第二種奨学金（きぼう21プラン）（有利息）
(平成17年度実績)

- ① 貸与月額：5万円、8万円、10万円、13万円から希望により選択できます。
- ② 貸与始期：4月以降で本人が指定した月とします。
- ③ 貸与月額の変更：希望により変更することができます。

出願締切り

日本国内在住志願者

- 春期入学(4月)：全ての必要書類を前年12月16日までに提出。
- 秋期入学(9月)：全ての必要書類を同年6月30日までに提出。

※日本国外から出願する場合は締切日が上記と異なりますので、別途お問い合わせください。

出願資格に関する詳細や、便利なオンライン願書のダウンロードについては、オンラインの入試要項 (www.apu.ac.jp/graduate) を閲覧してください。質問がある場合は、APUアドミッションズ・オフィス (apugrad@apu.ac.jp) までご連絡ください。



APU海外オフィス

下記の国・地域にはAPU海外オフィスがあります。
下記の国・地域から出願を希望する場合は、それぞれのオフィスへ問い合わせることも可能です。

カナダ

The UBC-Ritsumeikan Academic Exchange Program at
University of British Columbia
Room 333, Ritsumeikan-UBC House,
6460 Agronomy Road, Vancouver, B.C. V6T 1W9, Canada
Tel: +1-604-822-9501 Fax: +1-604-822-9515
URL: <http://www.ritslab.ubc.ca>

中国

Ritsumeikan Liaison Office located in Shanghai Jiao Tong University
Address: D,18F, Suntong Infoport Plaza, No.55, Huaihai West Rd., Shanghai City,
200030 China
Tel: +86-21-6283-5104 Fax: +86-21-6283-5247
E-mail: shanghai@st.ritsumei.ac.jp

インドネシア

APU Indonesia Information Center
Address: Summitmas Tower I, 10th Floor Jl. Jend. Sudirman KAV. 61-62,
Jakarta 12190, Indonesia
Tel: +62-21-252-3708/3709 Fax: +62-21-252-3710
E-mail: univrap@pacific.net.id

韓国

APU Office of Korea
Address: #505,Halla Classic Officetel 5th Floor, 824-11
Yeoksam-Dong, Kangnam-gu, Seoul, 135-080, Korea
Tel: +82-2-564-3425/3426 Fax: +82-2-564-3427
E-mail: hello@ritsapu-kr.com
URL: <http://www.ritsapu-kr.com>

台湾

APU Office of Taiwan
Address: 7F-5.6, No. 46, Sec. 2, Jhongshan N. Road.,
Taipei City 104, Taiwan (R.O.C.)
Tel: +886-2-2523-6852 Fax: +886-2-2523-3910
E-mail: taipei@apu.ac.jp

タイ

Dr. Twee Hormchong,
Visiting Prof. of Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies
Address: 99/14 Soi 84 Petkasem Road, Bangkok 10160, Thailand
Tel/Fax: +66-2-413-0275
E-mail: twee@apu.ac.jp

学校法人立命館

立命館アジア太平洋大学 アドミッションズオフィス

〒874-8577 大分県別府市十字原1-1
TEL: 0977-78-1119 FAX: 0977-78-1121

URL: <http://www.apu.ac.jp/graduate>

E-mail: apugrad@apu.ac.jp

APU

Ritsumeikan Asia Pacific University

